

2013 年度：国際情勢の回顧と展望

2013 年 5 月

一般財団法人 世界政経調査会

1. 全 般

東西冷戦時代は米国と旧ソ連を軸とした国際秩序が存在し、国際情勢も「東西問題」あるいは「南北問題」として議論されてきた。しかし、1973 年の第一次オイル・ショック以降、国際経済秩序は G 7 を基軸としつつも、「ベルリンの壁」に象徴されるように旧ソ連が崩壊し、モノ、カネ、ヒト、そして「情報」が国境を越え、まさに「グローバル化」時代の到来となった。現在、国際秩序は G 7、G 8 から G 20 に拡大し、そうした中で新たな国際秩序を模索し始めた感もある。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、いま世界では三つの歴史的とまで言える巨大な変化、革命が進行していると指摘する。すなわち、①中国、インド、ブラジルなど新興国パワーの台頭、② I T（情報技術）の急進展と世界的普及、③世界のグローバル化—がそれである。

2012 年 4 月～2013 年 4 月末期までの回顧では、世界のリーダー的役割を果たしてきた米国が、2008 年 9 月のリーマン・ショックによる経済停滞と格差拡大、2001 年 9 月 11 日の「同時多発テロ事件（9・11 テロ事件）」を契機に開始した「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」などに絡む出口の模索、財政赤字や「小さな政府」「格差拡大」などを巡って国家が二分、内外で力の衰退をみせてきたのに対し、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの B R I C S の潜在的経済力に注目が集まった時期でもあった。しかし、GDP 規模で世界第 2 位となった中国も一時期の二桁成長から 7～8%成長となり、B R I C S 各国も欧米の財政・金融危機の余波を直接、間接的に受け出したことが判明した。これにはギリシャ、スペイン、イタリア、キプロスなど欧州各国の財政・金融、経済不安も影響し、欧州の財政・金融、経済不安は依然として欧米格付け機関による国債格下げにつながり、それが EU 全体の信用不安を更に招く悪循環となり、政治・社会的な不安定化も招いた。

欧州各国の財政・金融不安の各国経済への悪影響が懸念され、世界経済の低迷が続く中、同期間は主要各国で大統領選挙が行われ、首脳陣交代が相次いだ時期でもあった。逆に言えば、新たに就任した首脳陣に対する期待も大きく膨らんだ。欧州、EU でドイツとともに大きな影響力を持つフランスでは 2012 年 4 月 22 日に大統領選挙が行われた。同大統領選挙は 5 月 6 日の決選投票の結果、現職であったニコラ・サルコジ大統領が敗退し、17 年ぶりに中道左派・社会党のフランソワ・オランド候補が勝利し、オランド大統領（57 歳）は 5 月 15 日に正式就任した。そのフランスは 2013 年 1 月 11 日に西アフリカのマリに軍事介入を行い、その直後の 1 月 16 日にはマリと隣接する北アフリカ・中東のアルジェリアで日本人、米国人、英国人、フランス人らが殺害

されるというテロ事件「アルジェリア人質事件」が発生した。イタリアでは2013年4月19～20日に大統領選挙が実施され、6回目の異例投票でジョルジョ・ナポリターノ大統領（87歳）が再選された。ナポリターノ大統領は4月22日に就任し、28日にエンリコ・レッタ首相（46歳）率いる大連立内閣をスタートさせた。ロシアでは2012年3月4日に大統領選挙が行われ、ウラジーミル・プーチン元大統領（前首相、59歳）が任期6年のロシア大統領に再び返り咲き、5月7日に正式就任した。ドミトリー・メドヴェージェフ前大統領は首相に就任し、「プーチン・メドヴェージェフ体制」を確立した。プーチン大統領は5月18～19日にキャンプデービッドで開催された米国主催の「G8首脳会議」を欠席、逆にオバマ大統領は9月8～9日にウラジオストクで開催されたロシア主催の「第24回APEC首脳会議」を欠席するなど、両国関係の難しさの一端を覗かせた。ロシアは2012年8月22日に世界貿易機関（WTO）に正式加盟し、オバマ政権の「リセット」外交の下で戦略核弾頭の配備上限をそれぞれ1550発にする「新戦略兵器削減条約（新START条約）」に調印、対テロ対策でも連携を確認しているが、プーチン大統領下で欧州ミサイル防衛（MD）の見直し、人権問題なども浮上してきた。

2012年4月13日に長距離弾道ミサイル発射打ち上げ失敗、12月12日に「人工衛星」と称するミサイル発射実験、2013年2月12日に3回目の核実験を強行し、韓国、米国、日本などに対して威嚇、挑発行為を行い続けている北朝鮮では、2011年12月17日に金正日総書記（69歳）が突然死去（12月19日発表）した。それを受けて後継となった三男の金正恩・朝鮮労働党第1書記（29歳、朝鮮人民軍最高司令官）が2013年4月11日で就任一年を迎えた。金正恩体制下の北朝鮮は威嚇、挑発行為を続けており、国連、各国から制裁措置の強化策が採られ、韓国沖では米韓合同軍事演習も展開するなど、米軍も必要な警戒態勢と緊急事態に備え出した。韓国では2012年12月19日に大統領選挙が実施されており、2013年2月25日には同大統領選挙で勝利した初の女性大統領、朴槿恵第18代大統領（61歳）が正式就任した。朴槿恵大統領は、「米韓FTA（自由貿易協定）」を成し遂げた李明博前大統領と同様に米国との外交関係を最優先に据えつつ、中国との関係改善にも力を入れた外交政策を展開するものとみられており、そうした下での北朝鮮問題への対応が注目される。また、2012年12月16日に総選挙が行われ、3年半ぶりに自民党が政権を奪還し、安倍晋三首相が再登壇した日本との関係では、李明博前大統領の2012年8月10日の「竹島」上陸があり、この上陸をめぐる領有権争いは両国関係を悪化させ、北朝鮮問題への対応での米国、日本、韓国との連携、同盟関係への影響が懸念され出した。

北朝鮮問題では、核問題を巡る6カ国協議の議長国である中国の役割、影響力も重要だ。国連を含めた各国の批判、警告を無視してミサイル、核実験を行ってきた北朝鮮に対し、中国の姿勢にはこれまでと違って若干の変化がみられた。その中国では、2012年11月8～14日に「第18回共産党大会」が開催され、予定通り習近平国家副主席が共産党中央委員会総書記、軍事委員会主

席に就任した。その後の2013年3月14日には全国人民代表大会（全人代）で中国国家主席、中央軍事委員会主席に選出され、正式に習近平国家主席（59歳）が誕生した。李克強首相（57歳）との新たな「習近平・李克強体制」という中国指導体制が確立した。13億の人口を抱え、BRICSのメンバーとしてGDP規模で世界第2位となった中国は、欧米の財政・金融危機の余波を直接、間接的に受け出し、国内の経済・所得格差の拡大、微小粒子状物質PM2.5などの公害・環境問題にも緊急に対応せざるを得なくなった。一方で、中国は西沙、中沙、南沙諸島を「海南省三沙市」とするなど「南シナ海領有権問題」でASEAN諸国と対立し、ベトナム、フィリピンでは抗議行動もみられた。「アジア太平洋国家」を力説し、アジア太平洋地域に軍事的プレゼンスを強めてきたオバマ政権は南シナ海の「航行の自由」を力説し、ASEAN側からの求めに応じてプレゼンスの度合いを強め、尖閣諸島を巡る中国と日本の領有権争いでも「日米安保条約」の適用を明言した。中国軍による巡洋艦、艦艇、空母配備を含む不透明な軍備拡張は米国、ASEAN、日本など南シナ海、東シナ海を挟んだ隣国に緊張的影響を及ぼした。中国による米国企業の買収、投資も活発化しており、中国側からとみられる政府機関、企業、メディア、政府要人に対するサイバー攻撃はまさに「サイバー戦争」を想起させるものであった。なお、2012年1月14日に行われた台湾総統選挙で再選を果たした馬英九・台湾総統（62歳）も5月20日に政権2期目をスタートさせた。

中国は東・南シナ海の領有権問題で「核心的利益」との立場から軍備拡張に活発な動きをみせ、これに北朝鮮問題も加わり、米国とアジア各国との戦略的駆け引きも活発してきた。米国は2011年11月12～13日に「第23回APEC首脳会議」をオバマ大統領の生まれ故郷のハワイ州ホノルルで主催した。米国は「第6回東アジア首脳会議（EAS）」の正式メンバー国となり、2012年5月に沖縄県名護市で開かれた「第6回太平洋・島サミット（PALM）」、8月31日にクック諸島で開かれた「太平洋諸国フォーラム（PIF）首脳会議」にも初参加するなど、オバマ政権による「太平洋国家」を裏付ける経済、政治、外交・安全保障、軍事的側面からのプレゼンスを一段と強化してきた。米国は日本、韓国、オーストラリア、東南アジア各国との軍事的分野の協力、連携も強化し、中国寄りの姿勢を採りながら北朝鮮との関係疑惑もあったミャンマーの軍事独裁政権が、総選挙を実施して大統領を選出、アウン・サン・スー・チー女史（67歳）の自宅軟禁も解いて政治にも参画させたなど、一連の民主化に向けた動きに一定の評価を下し、ミャンマーに対する22年ぶりの大使就任と制裁措置緩和を決定した。そして、オバマ大統領が2012年11月18日から6日間、プノンペンでの「東アジア首脳会議」参加に伴ってタイとミャンマー、カンボジアを訪問し、11月19日には6時間という滞在ではあったものの米国現職大統領としては初めてミャンマーを訪問した。

2012年には7月1日にメキシコ大統領選挙が行われ、野党第一党「制度的革命党」のエンリケ・

ペニャ・ニエト大統領候補（46歳）が勝利した。メキシコでは制度的革命党が12年ぶりに政権奪還を果たし、12月1日にペニャ・ニエト大統領も正式就任した。また、10月7日にはベネズエラでも大統領選挙が行われ、当初からウゴ・チャベス大統領（58歳）の再選、勝利が確実視されていたが、2011年6月に癌の手術を受け、転移で再手術を行ってきたチャベス大統領の健康問題が選挙戦の大きな焦点であった。10月7日の大統領選挙でチャベス大統領は予想通り勝利したものの、12月に癌の転移、再発が判明、キューバで4度目の癌手術を受けたが、2013年3月5日に死去した。それに伴い、ベネズエラでは4月14日に再び大統領選挙を実施。チャベス大統領に忠誠を尽くし、後継者として指名を受けたニコラス・マドゥロ大統領代行（51歳、元外相、副大統領）が野党候補のエンリケ・カブリレス候補に僅差で勝利、4月19日にベネズエラ大統領に就任した。マドゥロ大統領はチャベス大統領の残した6年間（2013～19年）が任期となる。マドゥロ大統領はチャベス大統領が行ってきた反米路線を継承しつつ、国内に広がる経済・所得格差に対する不満の払拭に対応策が急がれるが、キューバも含め中南米では変化の予兆もみられるようになってきた。

2010年12月17日、チュニジア（中部シディブジド）に始まった反体制派民主化デモ「アラブの春」の波が、エジプト、リビア、イエメン、シリアなど中東・北アフリカ地域にまでドミノ的に波及。エジプトではムバラク大統領が失脚し、リビアでは英国、フランス、米国などの「多国籍軍」による軍事攻撃が功を奏して最高指導者のカダフィ大佐を殺害、イエメンでも33年余り政権の座にあったサレハ大統領を退陣に追い込んだ。ブッシュ前政権ではフセイン・イラク大統領を殺害したが、オバマ政権は国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビンラディン容疑者、リビア最高指導者であるカダフィ大佐を殺害した。「アラブの春」はまだまだ混迷が続き、各国では民主化に向けた社会、政治的混乱が続いてその行方がみえて来ない。2012年5月23～24日にはエジプトでアラブ初の大統領選挙が実施され、どの候補者も過半数に達しなかったため6月16～17日に決選投票が行われ、自由公正党のムハンマド・モルシ党首が勝利、6月30日にモルシ大統領（60歳）が正式就任した。長く内戦状態にあるアサド大統領率いるシリアも、アサド政権の基盤が揺るぎ始めたとは言え、アサド大統領の退陣までには至らず混迷が続いてきた。欧米諸国を中心とした反体制派支援の動きもみられるが、イスラエルのシリア空爆、アサド政権による化学兵器「サリン」の使用疑惑もクローズアップされてきた。

オバマ大統領は2011年12月14日に「イラク戦争終結宣言」を行ったが、イラク国内では米軍撤退完了後も引き続きテロ事件が相次いだ。オバマ政権はアフガニスタン駐留米軍の完全撤退を2014年末としているが、アフガニスタンでは駐留米兵による不祥事、事件等も相次ぎ、パキスタンとの間では2011年5月のビンラディン容疑者殺害過程をめぐって両国関係の悪化が鮮明となった。2013年3月、オバマ大統領は初めてイスラエル、パレスチナを訪問した。イスラエル・

パレスチナ間の中東和平交渉に取り組む動きを示し、ジョン・ケリー国務長官（69歳）による外交、仲介活動も再び繰り返されている。しかし、イスラエルのガザ攻撃は繰り返されており、イスラエルによるイラン攻撃の可能性もあり、中東和平交渉は難しい局面を迎えている。2012年11月29日、国連総会はパレスチナを「機構」から「国家」格上げ決議案を採択し、米国、イスラエルの批判が相次いだ。上院外交委員長を経て欧州・中東との関わりを強くして来たケリー国務長官の外交手腕が試されるようになってきた。

経済の低迷とともに、社会、政治的不安定な状態が続く国際情勢の下、イラク、アフガニスタン、パキスタンなどの中東・北アフリカ地域、東南アジア諸国では大小のテロ事件が相次ぎ、2012年9月11日以降はエジプトやリビアなどアラブ諸国の米国在外公館が次々と襲撃され、在リビア米国領事館ではクリストファー・スティーブンス駐リビア大使（52歳）ら4人が殺害されるという「ベンガジ襲撃事件」が起きた。2013年4月15日にはボストン・マラソン会場で「ボストン爆破テロ事件」も起き、8歳の少年ら3人が死亡し、約260人以上が重軽傷を負う惨事が発生した。2012年はこうしたテロ事件に加え、新たに「サイバー攻撃」「サイバーテロ」問題もクローズアップされてきた。混迷する国際情勢に対して、新たな政治的リーダーの下で新しい国際秩序構築に向けた努力が成される1年となるが、各国政府・政治の力強いリーダーシップが問われることは間違いない。2012年後半から米国経済は「財政の崖」問題で委縮、2013年前半も同問題で委縮傾向が続いてきたが、同後半からは米国経済、景気の回復が期待できるとみる分析も多い。だが、それには欧州の財政、金融危機の行方が大きな鍵となる。

2. 米 国

米国では2012年11月6日に「2012年大統領選挙」があり、バラク・オバマ大統領（51歳）が再選されて2期目の政権運営を担うか、それとも「ロムニー以外の第三候補」と言われ続けながらも共和党大統領候補となったミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事（65歳）が「モルモン教徒」初の米国大統領として誕生するかが注目された。オバマ大統領が再選するかどうかの鍵は雇用、高失業率の改善、景気回復などの「経済問題の行方」にあり、大統領選挙期間中のオバマ大統領に対する支持率、不支持率は一時逆転する現象もみられ、ロムニー大統領候補との支持率争いでもほぼ拮抗状態にあった。そこで、経済に強いと言われたロムニー大統領候補がどんな副大統領候補とコンビを組み選挙戦を戦うかが注目された。結局のところ、ロムニー大統領候補は「2016年大統領選挙」候補者の一人で若手、ティーパーティー運動（TP）から高い支持も得て、下院予算委員長を務めているポール・ライアン下院議員（43歳）を副大統領候補に人選し、現職のオバマ・バイデン民主党正副大統領候補と予算・財政分野で選挙戦に挑んだが、共和党の意見の一致、まとまりが得られずに期待通りの結果は出なかった。

政治・社会・経済で国内が二極分化し、経済問題でオバマ政権に厳しい評価となり、ヒスパニック系の政治参加が顕著、女性議員も 100 人（上院 20 人、下院 80 人）に躍進した「2012 年大統領選挙」の結果は、選挙人獲得数（定数 538 人）ではオバマ大統領が 332 人（61.7%、26 州・首都ワシントン獲得）、ロムニー候補が 206 人（38.3%、24 州獲得）、一般得票数でもオバマ大統領が 6208 万 8847 人（51.4%）、ロムニー候補が 5878 万 3137 人（48.6%）となって事前予想よりも大きな差でオバマ大統領が再選に成功した。一方、議会選挙は上院（定数 100）が共和党 45 議席、民主党 55 議席、下院（定数 435）が共和党 233 議席、民主党 200 議席、欠員 2 議席となり、「ねじれ議会」が継続することになった。州知事選挙（改選 11＝民主党 8、共和党 3）は民主党が 19 州、共和党が 30 州、無所属が 1 州となった。2009 年 1 月 20 日にスタートしたオバマ政権は同年 1 月からの第 111 会議では民主党が上院、下院でも過半数を獲得し、景気対策法の成立、自動車会社の救済、医療保険制度改革法の成立などで大きな成果を挙げた。しかし、「2010 年中間選挙」の結果、上院は民主党、下院は共和党過半数の「ねじれ議会」となり、第 112 会期からは物事を「決められない議会」となってしまった。そして迎えた「2012 年大統領選挙」ではあったが、結果はやはり上院が民主党、下院が共和党過半数の「ねじれ議会」継続となった。ちなみに議会による法案成立を件数でみると、第 108 会期では 498 法案、第 109 会期では 482 法案、第 110 会期では 460 法案、第 111 会期では 383 法案の成立となり、第 112 会期は 310 法案と過去 10 年間で最低の法案成立であった。

再選されたオバマ大統領は 2013 年 1 月 20 日に政権 2 期目をスタートさせた。1 月 20 日が日曜日と重なったため、就任式典、就任演説が 1 月 21 日となり、「一般教書演説」も 2 月 12 日と異例尽くしとなった政権 2 期目のスタートであった。「2014 会計年度予算教書」も 4 月 10 日の発表であり、その間の 2012 年末～2013 年初めにかけては「財政の崖」回避交渉に奮闘し、その後も「財政の崖」第 2 弾回避に向けて共和党議会との交渉、駆け引き、対立が続いた。結果的に政府機関の閉鎖、「財政の崖」回避には成功したが、合意事項は先送りですべて 7～8 月には再び同問題が再燃するのではないかとの見方がある。3 月 1 日からの歳出削減は次第に政府機関に影響を及ぼしているのも事実だ。米国経済、財政面は 2012 年後半からの「財政の崖」に向けた委縮した経済から次第に景気回復の兆しがみられ、それに「シェールガス革命」やアジア太平洋市場を睨んだ「TPP（環太平洋経済連携協定）」の年内合意への期待値も膨らみ明るい兆候にある。オバマ大統領は政権 2 期目をスタートさせるに当たり、「就任演説」「一般教書演説」等で「財政の崖」問題への対応に加え、経済・景気回復、経済格差是正、2014 年 1 月からの医療保険制度改革の実施、気候変動・エネルギー、移民法改革、銃規制、同性婚の合法化などを列挙し、それらを政権 2 期目の取り組む国内的な政策課題とした。

米国では2012年12月14日、コネティカット州ニュータウンの小学校で男がサンディフック小学校に侵入、銃を乱射して子供20人を含む26人を殺害する銃乱射事件が起きた。また、2011年1月8日にはアリゾナ州のショッピングモールで男が銃を乱射し6人を殺害、ガブリエル・ギフォーズ下院議員（当時、2012年1月25日引退）が重傷を負う事件もあった。相次ぐ銃乱射事件に伴って、オバマ大統領は銃規制強化策に取り組んだが、全米ライフル協会（NRA）からの猛反発に遭遇し、銃規制法案は議会に拒否されて廃案となった。法案は通ったものの訴訟が続いた医療保険制度改革の実施についても共和党、州の反対に遭遇してきた。厳しい議会運営、政策運営を強いられてきたオバマ政権が直面する最優先課題の一つに財政赤字、雇用などの「経済問題」がある。オバマ政権は政権発足当初の2009年2月に7870億ドルの史上最大規模の景気対策法を成立させ、2010年9月には3500億ドルの追加景気対策を発表した。だが、企業救済も含めこうした巨額の対応策が歴史上最大規模の財政赤字拡大に結び付いたことも否めない。加えて、経済悪化による失業率の高止まりも深刻な問題で、それらが国民のオバマ政権に対する大きな怒り、不満にも結びついた。失業率はオバマ大統領の就任時には6.7%であったが、その1年後は10%台となり、2013年に入り1月7.9%、2月7.7%、3月7.6%、そして4月は7.5%と改善傾向にあるものの依然として高水準にある。財政赤字も2009年度の1兆4130億ドルから2010年度は1兆2940億ドル、2011年度は1兆6451億ドル（GDP比10.9%）と過去最高額を記録、2012年度は1兆3270億ドル、2013年度は6420億ドルと見込まれており、財政赤字がやっと5年ぶりに1兆ドルを下回る水準となってきた。

オバマ政権は、「ねじれ議会」に伴う「決められない議会」を受け、もう既に「2014年中間選挙」に向けた共和党議会との駆け引きを開始しており、同中間選挙では「ねじれ議会」解消を狙って動き出した。と同時に、「2016年大統領選挙」に向けた動きもみられており、既に候補者名では民主党がジョー・バイデン副大統領（70歳）、ヒラリー・クリントン前国務長官（65歳）、アンドリュー・クオモ・ニューヨーク州知事（55歳）、エリザベス・ウォレン上院議員（66歳）、デパル・パトリック・マサチューセッツ州知事（54歳）、ブライアン・シュバイツァー前モンタナ州知事（57歳）が列挙されている。一方、共和党はポール・ライアン下院議員（43歳）、クリス・クリスティー・ニュージャージー州知事（50歳）、マルコ・ルビオ上院議員（41歳）、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事（60歳）、ランド・ポール上院議員（77歳）、リック・サンタラム元上院議員（54歳）らの名前が出てきた。2012年の米国は、オバマ大統領が「2012年大統領選挙」戦に集中して「内向き志向」となり、外交分野はクリントン国務長官に大きく依存した。オバマ政権の「外交の顔」となったクリントン国務長官は毎月のように外遊を繰り返し、国務長官としての訪問国数は「112カ国」となり、国民からの人気も高く、次期「2016年大統領選挙」へのクリントン待望論もいまだに根強い。アジア重視として就任初の外遊先に日本、インドネシア、韓国、中国を選んだクリントン前国務長官に対し、オバマ政権2期目に就任したジョン・ケリー新

国務長官は上院外交委員長職が長く、外交のプロで民主党、共和党からも信頼が厚い。米国経済回復に欠くことができないアジア市場、アジア太平洋地域では中国の台頭、北朝鮮の核問題と経済分野に加えて軍事、外交安全保障分野も大きな問題として浮上してきた。欧州・中東との関係が深かったケリー国務長官は就任初に出向いた先も欧州、中東諸国であった。国防長官には共和党のチャック・ヘーゲル元上院議員（66歳）が就任、財務長官にはジャック・ルー大統領首席補佐官（57歳）、CIA長官にはジョン・ブレナン大統領補佐官（57歳）が就任し、第2期オバマ政権の布陣も概ね整ったが、閣僚級人事等は大幅に遅れており、2014年1月末にはベン・バーナンキFRB議長（59歳）が任期を迎える。そうした中、内外政策分野では「2016年大統領選挙」、第2期政権閣僚等の人脈絡みでバイデン副大統領の影響力が日に付くようになってきた。オバマ大統領は「一般教書演説」で外交に関しては台頭する中国との関係、2014年末のアフガニスタン駐留米軍の撤退、北アフリカ・中東のテロ作戦、北朝鮮とイランの核・ミサイル問題への対応、TPPの年内合意達成、シリア内戦への対応などを列挙した。

3. 中南米

中南米では「米国離れ」「オバマ離れ」が加速してきた一方、地域経済統合に向けた動きも活発化した。と同時にその反動か、中国との経済、外交、軍事的結びつきが強まってきた。2009年4月17～19日、オバマ大統領はトリニダードトバゴで開かれた「第5回米州首脳会議(OAS)」において「平等なパートナーシップ」を約束し、熱狂的な賞賛を受け、中南米諸国からも大きな期待が寄せられた。だが、オバマ大統領の「チェンジ」「初黒人大統領」誕生という外交期待に対して具体的な動きがなく、しかもオバマ外交が中南米よりも中国を含む「アジア重視」となっていることに中南米各国は失望感を滲ませた。中南米諸国と米国との関係改善でネックとなっているのが「キューバ問題」である。オバマ政権は政権誕生当初にはキューバとの関係改善、対キューバ制裁措置緩和に向けた幾つかの具体的対応を示し、一時的に大きな期待が寄せられた。そのキューバで、2013年2月24日に人民権力全国会議(国会)が開かれ、同会議では国家元首である国家評議会議長のラウル・カストロ氏(81歳)が再任されたものの、ナンバー2の第1副議長には閣僚評議会(内閣)のミゲル・ディアスカネル副議長(52歳)が抜擢された。キューバで第1副議長に革命後の世代が就任するのは初めてであり、ラウル・カストロ議長は今後5年を最後の任期として引退する考えも示唆した。また、新たな国会議長には国家評議会副議長のエステバン・ラソ氏(68歳)が選出され、キューバも社会主義体制を維持しながらも世代交代が次第に進みそうな気配をみせてきた。

中南米では2012年7月1日にメキシコ、同年10月7日にはベネズエラにおいて大統領選挙が行われた。メキシコでは「2000年大統領選挙」でそれまでに71年間政権の座にあった「制度的革

命党（PRI）」が破れ、中道右派「国民行動党（PAN）」が政権に就いてきたが、「2012年大統領選挙」では12年ぶりに「制度的革命党」が政権を奪還した。野党第1党「制度的革命党」のエンリケ・ペニャ・ニエト大統領候補は前メキシコ州知事で、テレビにも頻繁に出演、大統領選挙前から選挙戦での優勢が伝えられていた。大統領選挙で勝利したペニャ・ニエト大統領（45歳）は2012年12月1日に正式就任し、所得格差、貧困、教育、麻薬・治安問題、外交問題に取り組みを開始した。ベネズエラでは2012年10月と2013年4月の2度大統領選挙が行われた。故チャベス前大統領は2011年6月に癌の手術を受け、2012年2月には癌転移で再手術を行い、放射線治療で何度もキューバに渡っていることから大統領4選に黄色信号が点滅していた。癌を除去し、4選を狙うチャベス大統領は2013～19年までの新たな任期を加えると実に計20年間の長期政権となるが、その一方で「余命1年」との情報もあった。10月7日の大統領選挙に立候補した当初から健康問題が最大の焦点であったチャベス大統領は、大統領選挙で勝利したもののやはり癌再発、転移に伴ってキューバで4度目の手術を行い、2013年1月10日の大統領就任式も延期、3月5日に死去した。チャベス大統領は癌再発、転移が明らかになった2012年12月に大統領代行にニコラス・マドゥロ前外相、副大統領（50歳）を自らの後継者に指名、それを国民にも訴えて遺言にした。

チャベス大統領の死去を受け、ベネズエラでは憲法規定に従って4月14日に大統領選挙を再び実施した。1年間に2度の大統領選挙であった。故チャベス大統領の路線を踏むマドゥロ大統領候補に対して野党大統領候補にはエンリケ・カプリレス・ミランダ州知事（40歳）が再び立候補し、事実上この2人の一騎打ちとなった。カプリレス候補は10月7日のチャベス大統領との大統領選挙でも戦っており、チャベス大統領の得票率55.26%に対して44.13%まで追いついた点で注目された人物。4月14日に行われた大統領選挙の結果はマドゥロ大統領代行の得票率が50.78%、カプリレス候補の得票率が48.95%で、選挙前の予想通りマドゥロ大統領代行が勝利したものの、僅差の勝利であったためにカプリレス候補側は全票の再集計、点検を求めると同時に、与党側の不正選挙を訴え抗議行動を展開した。大統領選挙後には各地で抗議行動も頻発して死者8人、負傷者61人が出たほか議会内では乱闘事件も起きており、今後のベネズエラの政情不安、混乱を予兆させるものとなったが、国家選挙審議会（CNE）はマドゥロ大統領代行の当選を宣言し、4月19日にマドゥロ大統領が正式就任した。2019年1月まで政権を担うマドゥロ大統領は全票の再集計、点検に同意したが、当面の内外政策はチャベス路線の継承となる。

エクアドルでも2013年2月17日に大統領選挙が行われた。同大統領選挙では反米左派、与党・国家同盟の現職であるラファエル・コレア大統領（49歳）が得票率58%で7人の野党候補を破って3選を果たした。任期は4年だが、憲法改正後に行われた「2009年大統領選挙」で再選されており、2007年1月から実に10年の長期政権を担う。コレア大統領は反米左派で知られてお

り、ベネズエラのチャベス大統領やボリビアのモラレス大統領とも親交が深かった。チャベス大統領の死去で揺り戻しと思える選挙が4月21日のパラグアイ大統領選挙で見られた。同大統領選挙では中道右派・野党「コロラド党」の事業家であるオラシオ・カルテス候補（56歳、開票率81%時点＝得票率46%）が、連立与党「リベラル党」のペドロ・アレグレ候補（50歳、同＝得票率37%）を抑えて初当選。同党の政権返り咲きは5年ぶり、南米では数少なくなった保守政権誕生となった。カルテス新大統領は8月15日に正式就任するが、外国企業の誘致や社会資本整備の促進、貧困対策などが大きな課題となる。

チリでは2013年11月17日に大統領選挙が行われる。ミシェル・バチェレ前大統領（61歳）が3月27日に帰国し、大統領選挙への出馬を宣言した。彼女はチリきっての人気政治家で、2006～10年まで大統領を務めた経験を持つ。帰国までの3年間は国連女性機関の初代事務局長を歴任した。6月30日に実施される予備選挙に出馬する。ブラジルは2012年6月に「国連持続可能な開発会議（リオ+20）」を主催し、2014年6月12日～7月13日にはサッカー大会「FIFAワールド・カップ」、2016年8月5～21日にはリオデジャネイロで「夏季オリンピック大会」開催を予定しており、それに向けた準備も本格化してきた。ブラジルを含めた中南米は長期政権、反米路線を一つの特徴としつつも、市場、外交分野で活況が予想されるようになってきた。

4. 中国

（1）国内関係

中国では、5年に一度指導者の交替が行われる中国共産党第18回党大会（全国代表大会）が、2012年11月8日から14日まで北京で開かれ、全国の8200万人余の党員の中から選出された代表・特別招請人2307人が、中央委員205人、中央候補委員171人を選出、胡錦濤総書記の「科学的発展観」を党規約に盛り込む決議を採択した。胡錦濤の10年間を締めくくる「政治報告」は、海洋強国を建設する決意を表明するとともに、2020年までにGDP（国内総生産）を2010年比で2倍にするとの目標を掲げ、問題点としては幹部の腐敗や所得の格差などを挙げた。

11月15日の第18期1中全会では、25人の中央政治局委員の中から習近平、李克強、張徳江、俞正声、劉雲山、王岐山、張高麗の7人の政治局常務委員が選出された。周永康政治局常務委員がこれまで務めた中央政法委書記のポストは、薄熙来事件の影響で政治局委員ポストに格下げされ、政治局常務委員は胡錦濤政権時代の9人体制から7人体制へと移行した。今回の特徴は江沢民系の人物が比較的多く登用されたことにあり、習近平・李克強以外は1期5年で退任することになる。胡錦濤が常務委員に推していた李源潮や汪洋ら共青团（中国共産主義青年団）派は、今回の人事では政治局委員に据え置かれたが、第19回党大会では中枢を占めるものとみられる。

胡錦濤は総書記と中央軍事委員会主席のポストを習近平に移譲すると同時に、長老による政治介入を禁止する内規を定めて完全引退した。劉雲山は中央書記処常務書記としてイデオロギーを担当することになり、王岐山は当初、経済・金融担当と目されていたが、国有企業の腐敗取り締まり等に関して中央紀律検査委書記に処遇された。習近平を除く中央軍事委員会のメンバーは皆、元集団軍の軍長であり、実戦経験を持ち、ハイテク知識を有している。副主席人事では、胡錦濤に忠誠を示した范長龍済南軍区司令員、許其亮空軍司令員がそれぞれ抜擢された。

第12期全人代（全国人民代表大会）第1回会議は2013年3月5日から17日まで開かれ、政府人事が確定した。国家主席には習近平、総理には李克強が就任し、「習近平・李克強体制」が確立された。副総理には張高麗、劉延東（女性）、汪洋、馬凱が選出され、国務委員には楊晶（国務院秘書長を兼務）、常万全、楊潔篪、郭声琨、王勇が選出された。外交部部長には知日派である王毅（前中央台湾工作弁公室・国務院台湾事務弁公室主任）が登用され、国防部部长には第17期中央軍事委委員で衛星関係を担当していた常万全が登用された。一方、第12期政協（中国人民政治協商会議）第1回会議は、俞正声を全国政協主席に選出したが、兩岸関係強化のためには適切な人選だと言える。

習近平政権の経済成長の柱は農村の都市化であり、これは未曾有の経済改革となる。2013年のGDPの伸び率が前年比7.5%前後と低めに設定された理由としては、欧州経済の不振による貿易伸び悩みや対日経済関係の不安定要因などがあるとみられる。機構改革案の重点は、海洋強国建設のための初歩的措置、すなわち新設された国家海洋委員会の管理下に国家海洋局の権限を強化することにある。農業部漁政局・中国海監・公安边防海警部隊・海関総署がこれまで行ってきたそれぞれの海上監視活動は今後統合されることになる。国防予算は前年度比10.7%増の7406億2200万元（約11兆1000億円）とされ、最近ではステルス戦闘機「殲20」の開発や空母の建造など海・空軍力を増強している。そのほか、少数民族問題ではとくにチベット・新疆に対する監視が強化されている。

香港関連では第5回立法会選挙（定数70議席、任期4年）が2012年9月9日に行われ、親中派が43議席を獲得して勝利した。一方、民主派は直接選挙枠の得票率が56.3%と過去最低を記録したものの27議席を獲得、選挙制度改革などの重要法案で否決権を有する定数の3分の1以上を確保した。

（2）対外関係

中国の対外政策では、対米重視を鮮明にしている。習近平政権は、中米が相互尊重、互惠・「ウ

イン・ウイン」を旨とする協力パートナーシップを共に建設し、「新型大国関係」の構築を模索するとしている。今後は指導者間で緊密な意思疎通を図り、経済・貿易、反テロ、核拡散防止、環境など広範な分野で実務協力を強化するものとみられる。しかし最近、中国側が「核心的利益」と呼ぶようになった台湾・チベット・新疆ウイグル自治区、及び南シナ海・東シナ海の島嶼において、軍事力を背景とした強硬姿勢が目立っている。米国上院本会議は2012年12月21日、「尖閣諸島」と「台湾への武器売却」に関する条項を盛り込んだ2013会計年度国防権限法案を可決、尖閣諸島については日米安保条約第5条の適用が明記された。

中朝関係については、定期的な首脳交流のほか、軍事協力関係も継続されている。習近平国家主席は2013年3月、国家主席に就任後最初にロシアを訪問した。習近平政権の対ロシア政策の重点には「核心的利益に関わる問題における相互支持」があり、このことは日中関係にも影響が及ぶ可能性がある。中朝関係については、ミサイル・核実験と連動して、「休戦協定」の破棄など北朝鮮が強硬姿勢を取り続けていることに対し、習近平政権は国連制裁決議に関連する制裁を実施、胡錦濤政権に比べてより厳しい姿勢をみせている。しかし、中国の対北朝鮮政策には大きな変化はなく、非核化を目指す6カ国協議も今後継続させる方針である。

中日関係については、日本側の2012年9月11日の尖閣諸島「国有化」以降、経済・貿易、観光などに大きなマイナスの影響が出ている。また楊潔篪外交部部長が9月27日、国連で「日本は中国の領土を盗んだ」「尖閣諸島は戦後、連合国による『カイロ宣言』や『ポツダム宣言』に基づいて中国側に返還された」などと発言して以降、中国は世界中で領有権の主張を展開している。尖閣諸島をめぐる現状については、中国国家海洋局の海洋監視船などが日本の実効支配の現状を潰そうとしており、領海侵犯はほぼ常態化している。12月13日には国家海洋局の航空機による領空侵犯も認められ、2013年1月にはレーダー照射事件が発生した。

習近平国家主席は、全人代で「国家主権と領土を断固守る」と再三にわたり強調、華春瑩外交部報道官も2013年4月26日、尖閣諸島について「中国の核心的利益である」と明言した。尖閣諸島をめぐり、中国側が今後さらなる強硬姿勢に出てくる可能性は否定できない。中国側は2013年1月、鳩山元総理、村山元総理など親中国的な日本の要人を訪中させるとともに、公明党の山口代表が安倍首相の親書を携えて訪中した際には、習近平総書記が会見、悪化した日中関係を一旦は転換する姿勢を示した。しかし、第2次安倍政権の外交姿勢、閣僚の靖国参拝などに対して中国側は反発を強めており、首脳会談などハイレベル交流は当面見送られる可能性が高い。

(3) 台湾関係

台湾税関統計によると、2012年の两岸貿易額は1168億5000万ドルに達し、中国大陸はすでに

台湾最大の貿易相手となっている。2013年2月には通貨の直接取引も台湾側で始まり、兩岸の経済融和はさらに進む見通しである。胡錦濤の「政治報告」は今後の兩岸関係について『軍事相互信頼メカニズム』に関する協議に言及しており、また習近平新政権は尖閣諸島をめぐる、兩岸が提携するよう台湾側に働きかけている。しかしこれには米国の学者等が強く反対している。台湾は日本と2013年4月10日、尖閣諸島周辺での漁業権をめぐる協定に調印した。馬英九政権はこれまで、尖閣諸島問題で兩岸は提携できないという態度を一貫して堅持しており、海洋部門の対応においても大陸側とは一線を画してきた。

5. 朝鮮半島

(1) 最近の朝鮮半島情勢

北朝鮮は、失敗に終わった2012年4月の「気象観測用衛星投入のための運搬ロケット」と称するミサイル発射に対する国連安全保障理事会と米国をはじめとする関係各国独自の制裁措置が強化されたにもかかわらず、韓国が大統領選挙を2週間余り先に控えた12月1日に再び「運搬ロケット」発射を予告し12月12日に発射を強行、「衛星の軌道進入を確認した」として成功を宣言した。

これに対して国連安保理は2013年1月、対北朝鮮非難決議を中国を含めた全会一致で採択し追加制裁措置を発表した。しかし北朝鮮は2月12日、今度は第3回地下核実験を強行し実験に成功したと発表、一連の行動を核弾頭搭載の大陸間弾道ミサイル開発目的とみなす米国をはじめとする関係各国の反発は一層激しいものとなった。続いて北朝鮮は、国連安全保障理事会が第3回核実験に対する対北朝鮮非難決議と追加制裁措置を検討し、米韓が朝鮮半島周辺での合同軍事演習「キー・リゾルブ」「フォール・イーグル」を開始した状況下にある3月5日、1953年に締結された「朝鮮休戦協定」の白紙化を宣言した。北朝鮮はこれを皮切りに、各種声明・報道を通じて南北間の不可侵合意の破棄、戦略ロケットによる米国への攻撃の可能性を公言した上で、北朝鮮全土での戦闘動員態勢進入を宣言するとともに、金正恩（キム・ジョンウン）・朝鮮人民軍最高司令官（朝鮮労働党第1書記）が、前線軍部隊を相次いで視察して各種軍事演習を指揮し軍事関連会議も主宰、朝鮮半島の緊張状態が続いた。特に朝鮮人民軍最高司令部の戦略ロケット軍部隊をはじめとする全ての野戦砲兵集団への1号戦闘勤務態勢入り指示、ならびに複数の中・短距離弾道ミサイル発射準備とも受け取れる北朝鮮軍の動向に警戒を強めた米韓連合軍司令部は4月10日、対北朝鮮情報監視態勢「ウオッチ・コンディション」を一段階引き上げ、北朝鮮の軍事挑発に備えた。このような状況下で、米国・中国・韓国・日本などの関係国は相次いで各種協議を開催して突発事態に備えるとともに、北朝鮮当局との対話による事態の鎮静化を視野に入れた対応策も協議してきた。

2013年4月に入り北朝鮮は、国内に滞在する外国公館職員や韓国に滞在中の外国人に対して戦争勃発に備えた退避勧告を行う一方、米国と韓国へ様々な条件をつけながらも米国との対話の可能性も示唆するなど、4月30日現在、朝鮮半島情勢を決定的に悪化させる軍事挑発行為は行っていない。2カ月間にわたって行われた一連の米韓合同軍事演習は4月30日に終了したが、関係各国は北朝鮮に対する警戒態勢を緩めてはいない。

(2) 南北関係

南北関係は、唯一正常機能していた開城工業団地事業が存続の危機を迎えている。2013年3月、北朝鮮は南北間の不可侵合意破棄声明発表後、工業団地への出入りに使用してきた南北軍事通信を遮断したのに続き、韓国側関係者の工業団地への立ち入り拒否、北朝鮮側関係者の工業団地出勤停止措置と段階を踏んだ上で、4月8日には事業の暫定中断を宣言した。これに対し韓国は、南北実務者協議開催を提案して事態の打開を図ったものの、北朝鮮側が協議に応じなかったことを理由に工業団地に滞在していた韓国関係者の全員撤収を決定した。5月1日現在、北朝鮮側労働者への賃金支払い問題などで北朝鮮側が撤収を認めなかった実務者7名以外は全て韓国に帰還し、9年間続いた開城工業団地事業は停止状態にある。

(3) 北朝鮮

北朝鮮は、2012年12月の「人工衛星」と称するミサイル発射実験と2013年2月の第3回地下核実験の成功に関連して、各事業の功労者を平壤に招請し国家叙勲行事などを実施して自国民の士気高揚に努めた。2013年3月からの全土での戦闘動員態勢進入にあたり、米国、韓国への敵愾心扇動事業を大々的に展開するとともに、金正恩・朝鮮人民軍最高司令官の軍事的指導を強調する報道を行った。その一方で、金正恩・朝鮮人民軍最高司令官の補佐役として重要な役割を担ってきた朝鮮人民軍総参謀長の解任が2012年7月に発表され、その後も人民武力部長と人民保安部長の交代が確認されるなど、金正恩・朝鮮人民軍最高司令官の軍掌握のための事業が現在も継続中であると推定された。また朝鮮半島の緊張状態の中で開催された朝鮮労働党中央委員会総会（2013年3月）と最高人民会議（同年4月）を通じて、経済建設と核武力の並進路線を国家方針として採択、このための法律整備と関連機関設置、人事異動を行ったが、ミサイル発射と核実験に対する国連安全保障理事会の対北朝鮮追加制裁措置発動と関係各国独自の制裁強化などによって、周辺環境はより厳しいものとなった。

(4) 韓国

韓国では、2012年12月に第18代大統領選挙が実施され、保守系与党「セヌリ党」の朴槿恵（パク・クンへ、61歳）候補が元IT企業家の安哲秀（アン・チョルス）氏の支援を受けた野党「民

主統合党」の文在寅（ムン・ジェイン）候補を僅差で破り当選、韓国初の親子2代にわたる女性大統領が誕生した。朴槿恵大統領は2013年2月の就任式で、「第2の漢江の奇跡」創造を目指すとともに「経済民主化」という経済格差の是正方針を改めて確認、北朝鮮に対しては核放棄を要求した上で、「信頼醸成プロセス」の構築のために前政権よりもより柔軟な対北朝鮮政策を志向する姿勢を示した。しかし、総理をはじめとする閣僚指名候補の相次ぐ辞退や野党との折衝難航などが原因で組閣に手間どった上、北朝鮮の強硬姿勢への対応に腐心している。また4月24日に行われた国会議員再・補選では、3議席中2議席をセヌリ党候補が獲得して面目を保ったが、残り1議席を大統領候補を辞退して野党候補支持に回った安哲秀候補が獲得し、野党再編の可能性も含め、今後の政権運営にあらたな不安定要素が加わった。

6. 東南・南西アジア

（1）ミャンマー情勢

2010年11月7日実施の総選挙に基づき、2011年1月31日召集の新連邦議会は2月4日、新大統領にテイン・セイン首相（67歳）、副大統領にティン・アウン・ミン・ウーSPDC第1書記とサイ・マウ・カン上院議員（シャン族）、下院議長にシュエ・マン前陸海空三軍作戦調整司令官、上院議長にキン・アウン・ミン文化相をそれぞれ選出した。3月30日、SPDCが正式に解散して新大統領が就任、その後閣僚人事が発令され、新体制が発足した。これにより、1988年9月の軍部による全権掌握以降22年6カ月にわたった軍政に終止符が打たれ、民政移管が終了した。なお、ティン・アウン・ミン・ウー副大統領は2012年7月に健康問題を理由に辞任し、後任に海軍トップのニャン・トゥン司令官が8月に選出された。

与党・連邦団結発展党USDPは2012年10月、新政権発足後初の党大会を開催し、テイン・セイン大統領を党議長に再選、副議長にはシュエ・マン下院議長を再選したほか、テー・ウー事務局長、エイ・ミン国会スポーツ・文化委員長も選出され、1人から3人体制となった。ただし、大統領は政党活動を行えないとの憲法規定があるため、副議長のシュエ・マン下院議長が議長の職務を代行する。一方、テイン・セイン大統領には心臓病の持病があり、ペースメーカーを使用しているとされる。5月には心臓発作で倒れたが、その後2期目続投への意欲を示す発言もあった。改革を推進してきた大統領の健康状態は民主化の行方や指導部人事にも大きく影響することから、大統領の健康状態、続投発言の真意が注目された。

テイン・セイン大統領は8月から9月にかけて内閣を改造し、アウン・ミン鉄道相ら改革派とされる主要閣僚を大統領府相に横滑りさせて足場を固める一方、保守・強硬派とされるチョー・サン情報相兼文化相やゾー・ミン第1電力相を事実上更迭したほか、閣僚の兼務をなくし、副大臣

から昇格させるなど、民主化・改革を一層推進するための実務型の布陣となった。テイン・セイン大統領は2013年2月5日、野党・国民民主勢力NDFのテイン・スエ議員を観光副大臣に任命する新しい人事を発表した。野党議員の入閣は初めてで、今後の政治面でのさらなる多様化、民主化が注目された。また、テイン・セイン政権は政治、社会面で政治犯の釈放、メディアに対する事前検閲制度の廃止、民間日刊紙の発行許可、5人以上による集会やデモ行進を禁止するなどした軍政時代の法律の廃止、ブラックリストの緩和、さらには当局の許可を得た上での集会、デモ行進を認める法律の制定、経済面では新外資法や経済特区法の制定、管理変動相場制への移行など、民主化、経済改革を推進した。テイン・セイン大統領は憲法が定める25%の軍人議員枠についても「民主主義がより強固になれば、撤廃されるだろう」と述べ、憲法改正に向けた動きを容認する姿勢を示した。こうした中、連邦議会の両院総会は2013年3月20日、エイ・ミン与党USDP副議長らの共同提案による憲法条項の修正を検討する委員会の設置を全会一致で決定した。シュエ・マン下院議長は、「どのような法律も時代の変化に応じ修正が必要になる。時代、状況に即した修正は議員の義務だ」と指摘した。委員会の設置は少数民族問題を念頭に置いたものとされるが、2015年の次期総選挙に向けたテイン・セイン政権の柔軟性や野党との協力の可能性を示すものともされ、野党・国民民主連盟NLDは「前向きなステップ」と歓迎しており、今後の委員会をめぐる動きが注目される。

政府は国民和解の課題の一つである少数民族問題の解決に向けても努力してきた。2012年1月、少数民族武装勢力の中でも最大級で1949年から60年以上にわたり最も長く独立闘争を続けてきた「カレン民族同盟（KNU）」と停戦で基本合意した。KNU幹部は今後、選挙に政党として参加し、議会で議論をしていくとも発言している。また2013年2月、戦闘が続く北部カチン州を拠点に活動する少数民族武装勢力「カチン独立軍（KIA）」と中国・雲南省瑞麗市で停戦交渉を行い、「真の内戦終結を実現するため、今後も協議を続けることで合意した」との共同声明を発表した。さらに同じ2月、KNUやKIAの上部組織「カチン独立機構（KIO）」など11の少数民族武装勢力で組織する統一民族連邦評議会UNFCとタイ北部チェンマイで初めて正式協議を開催した。双方の主張には相違点も多く課題も山積だが、和平に向けた大きな一歩とされており、今後の協議の行方が注目された。一方、西部ラカイン州で発生した仏教徒のラカイン族とイスラム教徒のロヒンギャ族の対立は、仏教とイスラム教の対立という宗教問題に加え、国民として扱われてこなかったロヒンギャ族をめぐる複雑な歴史的、政治的な問題であり、国際社会やイスラム諸国の関心も高まっているが、ミャンマー政府はロヒンギャ族を国民として認めておらず解決の目途は立っていない。

2010年11月に約7年半ぶりに自宅軟禁措置が解除されたアウン・サン・スー・チー女史（67歳）は2012年4月1日の国会補欠選挙に出馬、当選した。政党としての再登録を認められたス

ー・チー女史率いる国民民主連盟NLDは45議席すべてで立候補者を擁立したが、うち1人(上院)は要件を満たしていないとして立候補が受理されず、44人出馬の中で43人が当選した(上院4人、下院37人全勝、地方議会2人全勝)。スー・チー女史は8月、下院に設置された「法の支配」や「平和安定」に関する委員会の委員長に就任した。国会議員としての活躍が期待される一方で、少数民族やロヒンギャ族をめぐる問題に関しては、国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」が2013年1月に「少数民族の人権保護に消極的」「立ち上がろうとしない」「失望している」と異例のスー・チー女史批判。当初、ロヒンギャ族擁護ともとれる発言をしたところ、国民の多くからこれまでにない反発の声が上がった。その後、スー・チー女史は「どちらの味方もしない。双方の擁護者とも私に不満を持っていることは承知しているが、法の支配を確立することが先決だ」と説明した。また、中部サガイン州モンユア近郊での中国との合弁で進められていたレパダン銅山の開発で2012年11月、周辺住民や僧侶らが開発の中止を求めて座り込みを続け、大規模な抗議デモに発展。これを当局が強制排除し、複数人が負傷、拘束された事件で、ミャンマー政府はスー・チー女史をトップとする調査委員会を設置した。同委員会は2013年3月、契約の一方的破棄は望ましくないとし、開発の継続を認める報告書を公表。これに対し、住民らが反発したが、スー・チー女史は「私は中国にも軍にも配慮していない。国の繁栄と未来を考慮している」と発言した。スー・チー女史は「国民が望むなら、大統領に就任する意思がある」とも述べ、将来的な大統領就任に意欲を示した。スー・チー女史の大統領就任を阻む憲法の欠格条項については「憲法の改正を軍・議会がサポートしてくれるだろう」との期待を表明し、話し合いによる合意で憲法改正が可能だとの見方を示した。2013年3月27日に行われた国軍記念日式典にスー・チー女史が初めて出席、軍と厳しく対峙した旧軍政時代との違いを際立たせた。スー・チー女史は「この国の変革には軍の役割が欠かせない」とも発言した。スー・チー女史は2012年にタイ(5月)、欧州(6月)、米国(9月)、インド(11月)、2013年に韓国(1月)、日本(4月)を訪問した。スー・チー女史の外国訪問は1988年以来24年ぶりで、ノルウェーでは自宅軟禁中の1991年に受賞した「ノーベル平和賞」の受賞演説を行い、米国ではホワイトハウスでオバマ大統領と初会談した。米国大統領が他国の野党党首をホワイトハウスに招いて会談するのは極めて異例とされた。スー・チー女史は各国で、これまでの支援に謝意を表明するとともに、祖国再建への協力も呼び掛けた。

一方、NLDは2013年3月、1988年の結党以来、事実上初の党大会をヤンゴンで開催した。各支部で選出された代議員約900人が参加し、中央委員(120人)、中央執行委員(15人、ほかに補欠委員5人)を選出、スー・チー女史を党首(議長)に再選した。最高意思決定機関の中央執行委員会はスー・チー女史ら従来のメンバー7人に加え、少数民族を含む50~70代の8人を起用し、15人体制に拡充した。しかし、焦点だった中央執行委員の若返りは限定的で、2015年の総選挙や憲法改正、少数民族問題の解決等に向けた今後の具体的な活動方針は示されず、国民

主勢力NDFを結成した元NLD党员らの復党についても認めないことを確認した。2015年の総選挙に向け、国政政党さらには政権与党を目指す上でも今後の党内調整、体制固め、政府、与党、軍との関係が注目された。

対外面では、オバマ政権が「制裁一辺倒」から「制裁と関与」に対ミャンマー政策を転換、軍政との直接対話を始めた米国をはじめ欧米諸国との関係改善、制裁解除の動きが注目された。2011年11月にはクリントン国務長官がミャンマーを訪問。その後、ミャンマーでの国会の補選を受け、米国は2012年4月に大使の派遣など対ミャンマー制裁措置の段階的緩和方針を正式発表し、5月には2011年4月に初のミャンマー担当特別代表・政策調整官に任命されていたデレク・ミッチェル氏（48歳）を1990年から空席だった駐ミャンマー大使に指名した。また、対ミャンマー経済制裁を停止し、米国企業による金融サービスの提供や投資の原則全面的解禁を発表した。11月には翡翠とルビーを除くミャンマー製品の輸入禁止措置を解除したとも発表（翡翠とルビーは旧軍事政権の資金源だったことから輸入解禁対象から除外）。2003年の禁輸措置以来、約10年ぶりにミャンマーと米国間の貿易がほぼ正常化した。ただし、武器禁輸など制裁の完全解除は2015年の総選挙後との見方もある。軍事面でも、人道支援や医療活動に限定した「初期段階」の協力関係の復活に向けた準備が進められ、2013年2月には米国・タイ両国共催による多国間合同軍事演習「コブラ・ゴールド」にミャンマーが米国・タイ両国の招待でオブザーバーとして初参加し、チェンマイで実施の机上訓練などを視察した。こうした中、オバマ大統領が2012年11月、現職の米国大統領としては初めてミャンマーを訪問した。その際、オバマ大統領は「ビルマ」ではなく、初めて「ミャンマー」の国名を使用した。同訪問は、ミャンマーの民主化、経済改革を後押しするとともに、中国との関係にくさびを打つ狙いがあるとされた。なお、EUも2012年4月に武器禁輸を除く1年間の制裁停止を決定、オーストラリアも同年6月に対ミャンマー制裁について武器禁輸以外を解除すると発表した。

ミャンマー政府は、軍政時代からの支援国である中国やインドとの関係を重視し、2011年5月にはテイン・セイン大統領が就任後初の外国公式訪問として訪中。同年10月には中国に次いでインドを訪問し、二国間関係の強化を確認した。その一方で、ミャンマーは潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から過度な一国依存には慎重であり、中国との関係を重視しながらもインドやロシアとの関係を強調することで外交政策のバランスを採ってきた。テイン・セイン大統領は2011年9月、中国の資本による北部カチン州でのミッソン水力発電所の建設中止を決定した。この異例とも言える突然の中止決定は、中国側の反発、賠償問題に発展したが、中国への極度の依存関係への懸念によるものや中国との利権がらみの汚職対策との見方も強い。また、既述の中国との合弁で進められていたレパダン銅山の開発をめぐる問題では、中国共産党機関紙『人民日報』が2013年1月22日に「中国企業が毎月200万ドルの損失を被っている」「国際社会がミヤ

ンマーの投資環境を憂慮している」と、異例のミャンマー批判を行った。さらに2012年12月末、ミャンマー政府軍による北部カチン州の少数民族武装勢力「カチン独立軍（K I A）」に対する空爆で、中国側は中国領にも着弾したとし、ミャンマー側に再発防止を要請した。中国はカチン族側に武器を供与するなどの支援を行っていると言われる一方、カチン州では中国の経済進出に伴う失業や環境汚染、売春や人身売買等の社会悪の蔓延で中国への反発も高まっている。一連の動きは中国との関係に微妙な影響を与えているとみられ、対米関係の改善やスー・チー女史ら民主化勢力の政治・外交面での影響力の拡大と合わせ、これまで軍政を支持してきた中国のプレゼンスは低下していくとの見方もある。こうしたことから、完成間近とされる中国が進めるミャンマーのチャオピューから中国・雲南省への原油と天然ガスのパイプライン建設プロジェクト等への影響を含め、今後の両国関係が注目された。

日本との関係では、ワナ・マウン・ルウィン外相が2011年10月、二国間会談を目的にミャンマー首脳の公式訪問としては1995年以来16年ぶりの訪日となった。逆に玄葉外相が同年12月、日本の外相としては2002年の川口順子外相以来約9年ぶりにミャンマーを訪問した。2012年4月にはテイン・セイン大統領が東京で開催の「日本・メコン地域諸国首脳会議」出席に合わせ、ミャンマーの国家元首としては28年ぶりに訪日した。テイン・セイン大統領との会談で野田総理は1987年以降凍結していた円借款を25年ぶりに再開するとともに、対ミャンマー債権約5000億円のうち約3000億円を放棄する方針を表明した。さらに、2013年4月にはスー・チー女史が27年ぶりに訪日した。こうした中、ミャンマー支援会合が2012年10月、日本政府主催により東京で開催され、日本政府の仲介で国際協力銀行（J B I C）を通じたブリッジローンによるミャンマーの延滞債務処理を確認した。これを受け、ミャンマー政府と「パリクラブ（主要債権国会議）」は2013年1月、ミャンマーの対外債務問題解決策で合意した。同月にはミャンマー支援の枠組みを話し合う「第1回開発協力フォーラム」がネーपीドーで開催され、「経済改革」を加速化させることで一致、日本や欧米諸国、国際機関など支援国側が効率的な開発協力に向けた支援を行う旨の「ネーピードー合意」を採択した。ミャンマー政府内には、これまでの中国一辺倒の依存状態を改善するためにも、日本への期待が高まっているとされ、今後のODAの迅速な展開や日本企業の投資、進出など、両国関係の進展が注目されるようになってきた。

核兵器開発を含む軍事交流が懸念される北朝鮮との関係において、ミャンマーは2007年4月の外交関係再開以降急速に関係を深め、軍政ナンバー3のトゥラ・シュエ・マン陸海空三軍作戦調整司令官が2008年11月と2009年4月に秘密裏に北朝鮮を訪問していたことが判明した。軍事施設の視察、武器の購入が目的とされたが、両国間には違法な武器取引などの疑念もあったことからミャンマーの核兵器開発への協力も疑われた。そうした中、テイン・セイン大統領は2012年5月、北朝鮮による全斗煥大統領暗殺未遂事件（ラングーン事件）以来29年ぶりにミャンマ

一を訪問した李明博・韓国大統領との会談で、武器取引が「過去 20 年間、ある程度行われた」ことを認め、その上で今後は国連決議に基づき取引を行わないことを確認した。その一方で、北朝鮮との核開発協力は否定した。また、シンガポールでの「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）」に参加したフラ・ミン国防相は 6 月、北朝鮮との軍事協力について「制裁を受ける中、国防のために必要だった」と認めた上で、「いまは関係を絶った。国連安保理決議に違反したことはない」と強調。さらに核兵器開発疑惑に関して、かつては民生目的の学術的な研究をしていたが、テイン・セイン政権発足後は全ての研究、開発を停止したと明言した。

このほか、ミャンマーの民主化進展を受け、ASEAN は 2011 年 11 月にインドネシアで開催の首脳会議で、ミャンマー政府が求めている 2014 年の「ASEAN 議長国」就任を全会一致で承した。ミャンマーには 2006 年議長国辞退を余儀なくされた過去の経緯があるのに加え、2015 年には新体制発足後初の総選挙が行われることから、議長国に就任することで新体制の国際的な認知を得るとともに、実績と成果を上げて万全の態勢で総選挙に臨もうとの思惑もあるとされ、国内のさらなる民主化の動きと合わせ、今後の関連動向にも注目する必要が出てきた。

（２）ベトナム情勢

第 11 回ベトナム共産党大会が 2011 年 1 月に開催され、新書記長にグエン・フー・チョン国会議長を選出した。また、第 13 期国会議員選挙が 2011 年 5 月 22 日に実施され、選挙後の第 13 期第 1 回国会（7 月末～8 月初）は新国家主席にチュオン・タン・サン党書記局常務、グエン・タン・ズン首相の続投、新国会議長にグエン・シン・フン筆頭副首相を選出した。2012 年 10 月に開催されたベトナム共産党第 11 期中央委員会第 6 回総会（6 中総）の最終日、グエン・フー・チョン書記長が閉幕演説を行い、それまで党が進めてきた批判・自己批判キャンペーンに関して「政治局員 1 人」の懲戒処分を検討するよう党中央委員会に委ねたとし、これを受けて党中央委員会は慎重に検討した結果、懲戒処分は行わないことに決めたと説明した。「ある 1 人の政治局員」は党内序列第 3 位のズン首相とされ、国営企業の経営破綻の責任問題、党・政府内での息子（建設次官）の異例の昇進や親である首相の威光を利用した娘のビジネスなどをめぐって党指導者としての資質が問われ、進退問題にまで発展したとされる。「政治局員 1 人」と直接的な名指しはしなかったものの、特定の指導者の処分を検討したことを書記長の閉幕演説及び総会の公式文書で公表したことは極めて異例であった。

さらに、その直後の第 13 期第 4 回国会での閣僚への質疑応答の最後に行われたズン首相に対する質疑応答で、これまでのような謝罪だけで済ませるようなことに終わりを告げるためにも、「辞任の文化」が必要だとし、ズン首相に対してその先陣を切るべく、一連の責任を取り辞任するよう求める異例の質問が行われた。これに対してズン首相は、首相職は党、国会が自分に与えた職

務であり、真摯に職責を果たすのみと辞任を否定したが、質疑応答は国営テレビで生中継されていたことから、大きな反響を引き起こした。ズン首相の進退をめぐることは、党内の腐敗には厳格に対処すべきだとする党内序列第2位のサン国家主席らとの間で熾烈な権力闘争が行われているとの見方もある。

こうした中、同国会は国家主席や首相、閣僚、地方の人民員会委員長（首長）など国会や人民評議会（地方議会）が選出あるいは批准した役職者に対する信任投票を行い、一定の信任の基準を満たさない場合には解任などとする決議を採択した。現職（任期2011～16年）については2013年最初の会期で実施される。深刻な党幹部の腐敗や無責任体質への危機感の現れとされるが、どこまで実効性があるかは不確実で、今後の運用の行方が注目される。一方、現行の1992年憲法は、2013年5月の国会で改正審議が始まり、10月の国会で改正される予定である。これに先立ち、憲法改正草案に対する民意の聴取が行われた。中には、一党支配の廃止や複数政党制による民主的選挙の導入、土地の私有権の容認、国際基準に沿った人権擁護などを要求する元司法相らによる建議書の公表、提出もあった。同建議書は一部国民から「第2の独立宣言」と歓迎される一方、当局は警戒、監視を強化している。このほか、国名を「ベトナム社会主義共和国」から、かつての「ベトナム民主共和国」に戻す案や南シナ海の南沙、西沙両諸島をベトナムの領土であると憲法に明記すべきだとの意見も出ており、今後の憲法改正の行方も注目される。

（3）南シナ海問題

第13期第3回ベトナム国会は会期最終日の2012年6月21日、南シナ海の名沙、西沙両諸島の領有権を明記した「ベトナム海洋法」を圧倒的賛成多数で採択した。これに対して、中国側は同日、「中国の主権を侵害し、違法かつ無効」と反発声明を発表するとともに、南沙、西沙、中沙の3諸島を「三沙市」に格上げすると公表した。また、ベトナム沖の南シナ海に設定した9鉱区で石油ガス探査のための国際入札を行うと発表した。さらに、国防省報道官が「三沙市」の市への格上げに伴い、規定に基づき、新たに軍の機関を設置する方針を表明するとともに、ベトナム空軍の戦闘機が6月中旬に南沙諸島上空で巡視活動を行ったことに関連して、「ベトナムの戦闘機が巡視活動の過程で、三沙市の領空を侵犯した場合は相応の行動を取る」と警告した。7月24日には西沙諸島の永興島に西沙・中沙・南沙を管轄する「海南省三沙市」と「海南省三沙警備区」を正式に設立し、実効支配を強化した。

一方、ハノイやホーチミン市では、「海洋法支持」や「打倒中国」等のシュプレヒコールを上げる反中デモが続いた。中国南寧で開催の「中国・ASEAN博覧会」に出席したズン首相は9月、中国の習近平国家副主席と会談した。双方は南シナ海の領有権問題を平和的な交渉で解決する方針を確認する一方、習近平国家副主席は「処理を誤れば両国関係の全ての局面に影響する」との

脅しともとれる発言をしたともされる。その後、中国が2012年に発効した新パスポートに南シナ海の大部分が中国領と記載されていることが発覚し、ベトナムは11月にハノイの中国大使館に抗議するとともに、新パスポートの査証ページにスタンプを押さず、代わりに査証シートを発行することで対抗した。押印により間接的に中国の領有権主張を認めることを避ける狙いがあったとされた。ベトナム政府は11月29日付でベトナム版漁業監視船「検漁」組織を設立した。中国海南省による南シナ海での外国船舶の取締り強化の条例施行への対抗措置ともみられた。

こうした中、南シナ海で活動中の国営石油ガス開発大手「ペトロベトナム」の探査船「ビンミン2号」が11月30日、中国の漁船に探査用のケーブルを切断される事件が発生した。同事件を受け、ハノイでは反中デモが再発した。2013年3月20日にはベトナム漁船が西沙諸島の周辺海域で中国の船から追跡された後、砲撃を受け、船室が炎上する事件が発生した。ベトナムは中国に対し、捜査と被害の補償を要求した。これに対し、中国海軍当局者は中国海軍艦艇が信号弾2発を上空へ発射したが、武器は使用していないと否定、ベトナム側の捏造だと非難した。

1979年2月17日の「中越紛争開戦記念日」にあたる2013年2月17日、党系の新聞2紙が、これまで中国への配慮からタブー視されてきた中越紛争に関する記事を掲載した。これまでベトナムではほとんど公には報道されてこなかったのに対し、中国は「ベトナムの先制攻撃への自衛反撃戦争」だと歴史を歪曲して愛国教育を行ってきたと指摘し、今こそ、中越紛争の事実を見つめ直す時だと強調するとともに、当局のこれまでの慎重姿勢も批判した。こうした動きを受け、南沙諸島ジョンソン南礁（中国名：赤瓜礁、ベトナム名：Da Giac Ma）で中越海軍が衝突し、ベトナム軍兵士64人が戦死した「1988年南沙海戦」から丁度25年目の3月14日、同海戦に関する記事が大々的に掲載された。南シナ海をめぐる国際情勢の変化に合わせ、党の方針が変わりつつあるとされ、折しも2014年は中越紛争開戦から35年目の節目の年となることから、中越紛争の歴史をめぐる動きにも注目する必要があるが出てきた。

米国のパネッタ国防長官が2012年6月にベトナムを公式訪問し、米国国防長官としてはベトナム戦争後初めてカムラン湾を訪問した。両国は、カムラン湾の船舶修理施設拡張や米艦船のベトナム寄港の拡大など両国の防衛協力強化を確認し、南シナ海行動規範策定への支援を確認するなど中国を牽制しつつも、両国の防衛協力強化は近隣諸国の安全保障に害をなすものではないと強調した。また、7月にベトナムを訪問したクリントン国務長官は、米国とベトナムは重要な戦略的利益を共有していると強調するとともに、南シナ海問題に関しては国際法に基づく平和的解決、南シナ海行動宣言の遵守、国連海洋法条約で認められた排他的経済水域および大陸棚に対する沿岸諸国の権利に支持を表明した。対中牽制を念頭に置いた米国との防衛協力の今後の具体的な動き、中国の反応、対応が注目された。

一方、フィリピンも北部ルソン島西方沖の南シナ海にあるスカーボロ礁（中国名：黄岩島）の領有権をめぐる中国と激しく対立した。2012年4月、スカーボロ礁で操業していた中国漁船をフィリピン海軍の旗艦（米国から供与された元沿岸警備隊巡視船）が拿捕しようとしたところ、中国側は複数の海洋監視船や漁業監視船を派遣して妨害した。その後も数カ月間にわたって中国公船や漁船はスカーボロ周辺海域に居座り続け、中国は実効支配を強化した。こうした対立を背景に、フィリピンは米国との軍事同盟関係を強めた。4月に行われた定期合同軍事演習「バリカタン」では、南沙諸島に近い西部パラワン島で2011年に引き続き両国海兵隊による上陸訓練が行われただけでなく、沖合の石油ガス掘削施設の奪還訓練も実施した。フィリピン国防省で初めて開かれた地震・津波を想定した指揮所演習には日本、韓国、オーストラリア、インドネシア、マレーシアが参加し、これまでの二国間から多国間の演習へと発展した。月末にはワシントンで初の「米比外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）」が開催された。

2012年6月、フィリピンのアキノ大統領はホワイトハウスでオバマ大統領と会談し、両首脳は相互防衛条約（1951年）に基づく両国の同盟関係を今後も強化・深化していくことを改めて確認した。また、オバマ大統領は2隻目の巡視船供与や、フィリピンの国家沿岸監視システムに対する支援、合同演習の回数を増やすことなどにより、米国のアジア太平洋戦略に沿う形で、フィリピンの最低限の信頼ある防衛体制構築を支援していく方針を表明した。さらに、南シナ海の領有権問題について、両首脳は「航行の自由」の確保、国際法の順守、スムーズで合法的な取引の重要性を強調するとともに、オバマ大統領は圧力や実力行使によらない外交的プロセスを通じた解決と、ASEANの南シナ海「行動規範」策定に向けた取り組みへの支持を表明した。ただし、領有権に関して米国側はこれまでと同様、中立の立場を堅持した。

同6月、パネッタ国防長官はシンガポールで開かれた「アジア安全保障会議」で講演し、米海軍が現在ほぼ半数ずつ太平洋と大西洋に配置している艦船を2020年までに太平洋に6割を集中させる方針を明らかにした。実際2012年は南シナ海周辺の東南アジア諸国への米艦寄港が相次ぎ、2013年4月には米海軍最新鋭の沿海域戦闘艦（LCS）「フリーダム」がシンガポールに配備された。オーストラリア北部ダーウィンと同様、米海兵隊がローテーション配備される可能性が高いフィリピンには特に多くの米艦が寄港したが、実際に新たな外国軍の基地・施設を設置するとするとフィリピン憲法上の制約がある。したがって米国、フィリピン両国は現在の相互防衛条約と地位協定の枠内で寄港や演習を増やし、米海兵隊をフィリピン軍の施設内に一時的に受け入れる方向で検討中とみられるが、2012年の一連の会談では具体的内容は明らかにされなかった。

今回のスカーボロ問題発生後、フィリピンは中国に国際海洋法裁判所への提訴を提案したが、中

国側は一貫してそれを拒否した。フィリピンは7月末、中国も領有権を主張するパラワン島沖のリード礁で石油ガス開発の入札を強行した。さらに2013年1月、フィリピンは中国が「9点破線」に基づき南シナ海のほぼ全域の領有権を主張していることについて、国連海洋法条約に基づく仲裁を国際海洋法裁判所に申し入れた。中国は仲裁を拒否したままだが、同裁判所は4月までに裁判に必要な5人の仲裁人の選定を終えた。南シナ海をめぐる周辺国と中国の対立に初めて国際司法の判断が示されることになった。

(4) ASEAN

ASEANは、「南シナ海行動宣言」の指針（ガイドライン）制定（2011年7月）を受け、法的拘束力を持つ「行動規範」の策定へと前進することを目指したが、中国が2012年の議長国であるカンボジアとの緊密な関係を背景に「分断工作」による巻き返しに出たため、規範策定に向けた動きに歯止めを掛けられた形となった。ASEANは2012年7月の外相会議で、行動規範に盛り込むべき主要な要素を承認し、中国と規範策定の作業に入ることで合意したが、南シナ海問題に関して共同声明に盛り込む文言で議論が紛糾した。フィリピン、ベトナムとカンボジアが鋭く対立し、結局、1967年の発足以来初めて声明採択を断念する事態に至った。こうした中、中国はASEAN内部の対立を利用し、規範策定の公式協議開始を先送りさせた。その後、インドネシアが事態打開に向け、ASEAN共通の立場を示す外相声明「南シナ海6原則」の発表や独自の規範草案提示に動いたが、同11月の首脳会議でも同問題の「国際化」をめぐるASEAN内で再び意見が対立し、規範策定が進展することはなかった。中国は「関係各国は『行動宣言』を全面的かつ効果的に履行し、行動規範策定のための条件を作り出さなければならない」と主張する一方、ASEANとの「非公式」協議だけは継続する姿勢を示し、米国などからの批判をかわそうとした。2013年に入って議長国がブルネイに交代し、カンボジアのような極端な議事運営が行われることは想定しにくいだが、内部対立を抱えながら難しい舵取りを迫られる。

2012年11月、ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16カ国は「域内包括的経済連携（RCEP）」協定締結に向けた交渉の開始を宣言した。ブノンペンで開かれた「東アジア首脳会議」終了後、RCEP交渉開始式典を開き、16カ国首脳による共同宣言を発表した。域内関税を引き下げるとともに、サービス貿易に関する制限を撤廃し、投資の促進や自由化に取り組む。共同宣言によると、2013年に交渉を開始し、2015年末までに完了させることを目指す。宣言では、RCEPが「ASEANの枠組み」であることを謳い、地域経済統合における「ASEANの中心性」を強調している。RCEPは実現すれば域内人口が34億人と世界の半分を占め、GDP総額は20兆ドルで世界の3割を占める世界最大規模の自由貿易圏となる。

7. 中東・北アフリカ

2010 年末のチュニジアに端を発し、民衆の間からわき起こった政変「アラブの春」は、1年ほどの間にエジプト、リビア、イエメンに次々波及してこれら諸国の長期独裁政権を倒したが、それからおよそ2年半、今や中東・北アフリカ地域情勢との関連で「春」と言う言葉はほとんど聞かれず、そのことが、現在、地域が置かれている状況を端的に指し示しているように思われる。今や地域を覆うのは、政治的混乱とそれに伴う政治的移行プロセスの遅延であり、あるいは「春」の到来によって引き起こされた凄惨な「真の戦争状態」及びその後の軍事的膠着状態、そしてそれが近隣諸国に波及して地域紛争へと拡大するのではないかとの懸念である。シリア国内では、内戦の混迷は一層深まっており、イスラム国家樹立を標榜する反体制派勢力「ヌスラ戦線」が着実に勢力を拡大している。エジプトは民主的な選挙によって初めての文民大統領が誕生し、新しい憲法が承認されたが、国内は混乱が続いており政治的移行プロセスは円滑に進んでいるとは言い難く、経済も悪化している。イスラム主義政党を批判してきた世俗派野党指導者の暗殺事件が発生したチュニジア、在ベンガジ米国領事館襲撃事件が起きたリビア、依然として国内にサレハ前大統領とその一族の影響力が残るといわれるイエメンなど、地域のそのほかの諸国も状況は大同小異である。

地域をめぐるそのほかの情勢については、イラン核問題はイランとP5+1（国連安保理5常任理事国およびドイツ）やIAEA（国際原子力機関）との協議が断続的に続いているが進展はない。イスラエルのイラン核施設への軍事攻撃の可能性も生きている。イスラエル・パレスチナ和平問題は2期目に入ったオバマ政権が和平実現に向けて後押しを開始しているが、ブレイクスルー（事態打開）につながるような提案はまだなされていない。だがそのような中で、カタールのハマド首相がアラブ連盟を代表して、将来においては西岸入植地をイスラエル領として等分のイスラエル領をパレスチナに移譲する「土地交換」の可能性に言及した（2013年4月29日）。アラブ連盟はこれまで、西岸からのイスラエルの「全面撤退」を求めていた。これに対して、イスラエル側もパレスチナ側も前向きな反応を示していると言われるが、イスラエル側については、あくまで1967年境界線を交渉の基礎にするとの立場であるとも伝えられている。イラクはフセイン体制を倒したイラク戦争開戦から丁度10年を迎えた（2013年3月20日）が、スンニ派がシーア派政権への不満を募らせており、スンニ派武装勢力と治安部隊との衝突で多数の死傷者が出るなど、激しい宗派対立（2006～07年）の再燃が懸念されている。

日本との関連では、2013年1月16日のアルジェリアでの武装集団によるイナメナス・ガス関連施設襲撃事件で、外国人27人と共に日本人10人も犠牲になった。また、日本は安倍晋三総理が2013年4月30日から5月3日（現地時間）まで、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）

およびトルコの中東3カ国を歴訪した。安倍総理は、地域の平和と安定のため22億ドル(約2140億円)規模の支援を行う方針を表明したほか、これら3カ国との政治、経済および安全保障などでの関係強化を図った。さらに、日本の原発輸出に向けてサウジアラビアとの間では原子力協定締結交渉に向けた事前協議を開始することについて合意、UAE、トルコとの間では原子力協定に署名した。

(1) シリア

シリアの内戦は一向に出口が見えて来ない。反体制派の正式な代表として「シリア革命反体制勢力国民連合」(以下、「国民連合」)が創設された(2012年11月11日)が、同連合のハティーブ議長が2013年4月19日に辞任表明を行うなど、組織内で混乱がみられる。この反体制派内部の統合の遅れも一因となって、イラクのアルカイダ系組織「イラク・イスラム国」と強いつながりを持つ「ヌスラ戦線」が、内戦に苦しむシリア市民の間で確実に支持を獲得しつつある。欧米諸国は「ヌスラ戦線」をテロ組織ととらえ、その勢力拡大に危機感を募らせている。欧米は「国民連合」傘下の「自由シリア軍」に武器を提供した場合、結果的には武器が同戦線へ流れるであろうことを警戒し、強力な武器の供与には踏み込めない状況であるが、2013年4月に入り、EUは経済制裁の一部緩和(反体制派支配地域に限定)、米国は殺傷力のない装備提供を相次いで決定した。内戦の膠着状態が長引くほど、最新の国連推計で国民の4分の1とされる国内外のシリア人難民および避難民の生活状況の更なる悪化が懸念される。

(2) エジプト

2012年6月30日、穏健派イスラム原理主義組織——究極的にはイスラム主義国家の樹立を志向する——のムスリム同胞団が擁立したムハンマド・モルシ自由公正党党首(当時)が、ムバラク前政権崩壊後初めてのエジプト大統領選挙を制して宣誓就任した。新大統領は、内政面では軍最高評議会による人民議会(国会)の解散命令を受けて大統領の権能を強化し「全権掌握」するなど強権的な姿勢もみられるが、外交面ではイスラエルとパレスチナ自治区ガザのハマスの停戦合意の仲介に成功するなど独自の存在感を示している。エジプトは12月25日、新しい憲法を国民投票によって承認し(賛成63.8%、投票率32.9%)、大統領が署名して施行したが、政治的に国内は、ことに人民議会をめぐる混乱した。選挙法の一部を違憲として2011年末の人民議会選挙での当選を無効とする最高憲法裁判所の判断を受けて、当時暫定統治していた軍最高評議会が議会解散命令を発出(2012年6月16日)、これに対し、就任したばかりのモルシ大統領は7月8日、出身母体の自由公正党を第一党とする人民議会の再招集を命じた。しかし、その後大統領は裁判所の判断を「尊重」し、2013年2月21日に人民議会選挙を4月27日から実施する大統領令を發布(日程はその後前倒しされて4月22日からに変更)。この大統領令も最高憲法裁判所が新選挙法案の一部を違憲として策定のやり直しを命じる中での発布で、行政裁判所が3月6

日に大統領令を停止して選挙法の合憲性を最高憲法裁判所で審理するよう命じ、翌7日に大統領令は撤回された。その後、人民議会選挙について、モルシ大統領は2013年10月に実施されるとの見通しを示している（革命後支配勢力となったムスリム同胞団としては、最も安定した支持基盤を持つものの、革命をイスラム主義者に乗っ取られたと受け止める人もいる国民の人心が離れないうちに選挙を実施したい意向とみられる）。

その間、大統領やその出身母体であるムスリム同胞団に反対して世俗派がデモを繰り広げるなど治安の悪化もみられたが、最も悪化したのは国内経済であろう。主食のパンや野菜などの食料品、料理用や自動車向け燃料など物価は高騰し、通貨は下落し、失業率は過去最悪の水準（13%）に達した。外貨準備高は2013年2月末時点で約135億ドル（約1兆2700億円）と、エジプト中央銀行の言う「危機的水準」の150億ドルを割り込んでいる（「危機的水準」には2012年末にすでに到達）。エジプトは2012年8月22日、IMF（国際通貨基金）に対して48億ドル（約4700億円）の融資を要請、11月21日には基本合意しているが、最終的な交渉は今もまとまっていない。国民は生活苦に不満を募らせているが、IMFの融資を受けるためには増税や補助金削減など国民に不人気の措置が求められ、経済悪化の進行及びそれに伴う国民の不満の拡大と、実施すべき選挙との兼ね合いもあり交渉の行方が注目される。

（3）チュニジア、リビア、イエメン

チュニジアは何カ月にもわたって暴力的事態がエスカレートし、政情が悪化の一途をたどった末の2013年2月6日、イスラム主義政党を批判してきた世俗派野党の指導者チョクリ・ベライドが暗殺され、政治的分裂の根深さを浮き彫りにした。新憲法の制定、その下での選挙もこれからである。アンナハダを中心とする連立政権3党は2012年10月14日、議会選挙と大統領選挙を2013年6月23日に同時に実施することで合意していたが、2013年3月13日に正式発足した暫定連立政権のラライズ首相は、選挙は11月までに実施する意向を示している。

リビアは2012年10月31日にジダン新首相の閣僚名簿が承認されて暫定政府に代わる移行政府が発足した。同国の政治的移行プロセスについては、暫定議会の全体国民会議が2013年4月10日、新憲法起草プロセスに関する憲法宣言を修正した。選挙委員会は制憲委員会のための新しい選挙法を5月末までに提出しなければならないが、修正された憲法宣言によると、制憲委員会は最初の会合から120日以内に新憲法案を準備することになる。また国内治安については、蜂起で使用された大量の武器の回収が依然として進んでおらず、9月11日にはベンガジの米国領事館が襲撃されて大使を含む米国人4人が殺害される「ベンガジ襲撃事件」が発生している。

イエメンはサレハ前政権で副大統領を務めていたハディ暫定大統領が2012年2月25日に宣誓就

任してから1年以上経つが、国内にあってサレハ前大統領とその一族が依然として影響力を残しており、アリ・モフセン・アル・アフマル将軍グループとアル・アフマル部族の一族（アフマル将軍とは無関係）を合わせたこれら主要3勢力が支配権獲得を目指して2014年議会選挙に向けて蠢動している。

（4）イラン核問題

イランとP5+1との核協議は2012年4月14日にトルコのイスタンブールで1年3カ月ぶりに再開され、その後もバグダッド（2012年5月23～24日）、モスクワ（同年6月18～19日）、カザフスタンのアルマトイ（2013年2月26～27日、4月5～6日）と場所を移して断続的に続けられたが、いずれも進展は得られなかった。1回目のアルマトイ協議は、P5+1側が20%濃縮ウランの「研究目的」での一部所有の容認、フォルドゥ地下施設の「段階的」設備縮小、制裁の一部解除など従来の要求を緩和した提案を行ったと言われているが、イランの姿勢は変わらなかった。一連の協議の最後となった2回目のアルマトイ協議では、協議後に次回の協議日程も発表されなかった。IAEA（国際原子力機関）との協議も繰り返されたが進展はない。ことにイランは2013年6月に大統領選挙（投票日14日）を控えており、今ここで譲歩する可能性は低いとみられている。他方、イランと米国の二国間での直接協議の可能性が言われており、イラン大統領や米副大統領など両国の高官もその可能性について言及ないし示唆している。両国は直接協議の開催に「原則合意した」とも伝えられており、また、イラン側は最終決定権を持つハメネイ最高指導者も米国との直接協議を了承しているとの報道もある。だが、米国のケリー国務長官は4月7日、アルマトイ協議で成果が得られなかったことを受け、「（協議は）終わりのないプロセスではない」と述べ、イランとの協議が無期限に続けられるわけではないことを示唆。今後何らかの動きがあるとすれば、イラン大統領選挙後、すなわち2013年後半とみられている。

米国が2012年6月28日に、イラン中央銀行と取引する外国の金融機関を実質的に米国市場から締め出す法律を発効、他方EUは7月1日、イラン産石油の輸入並びに同国産石油を積載するタンカー向けの保険及び再保険の提供を全面禁止する措置を発動した。米欧はその後さらに制裁を強化した。イランは経済制裁によって石油収入が減り、物価が急騰し、通貨が暴落しているが、あの手この手で持ちこたえており、経済の悪化は体制の崩壊よりも不安定化にとどまるとみられている。イランは経済的に苦境に陥っているが核開発の手は緩めておらず、IR2mとみられる、より高性能の遠心分離器3000基——従来型よりも数倍の濃縮能力を持つと言われる——の製造を完了し、国内中部ナタンズのウラン濃縮施設に600基以上を設置したと言う。また、中部ヤズドで2カ所のウラン鉱山の採掘とウラン精鉱（イエローケーキ）製造工場の運用を開始した。他方、イランの核開発を国家の存亡にかかわる外部からの最大の脅威とみなすイスラエルはネタニヤフ首相がイラン核開発を阻止するために軍事攻撃も辞さない覚悟であること、また米国も外交

的解決を目指すとは言うものの、すべての選択肢を検討対象にしていることに変わりはない。ただし、ネタニヤフ首相は2012年9月の国連総会演説で、イランが2013年春ごろから夏にかけてレッドラインを越えるとの見方を示していたが、米国のオバマ大統領が2013年3月20～22日にイスラエルを訪問した際、両首脳はイランが核兵器を取得するまで1年程度かかるとの見方を共有し、当面は外交努力を継続することを確認した。ネタニヤフ首相はイラン核問題のレッドラインについて、20%濃縮ウランの備蓄量が核兵器1個分に相当する250キロに到達することであるとしている。イランは同水準の濃縮ウランを生産し続けているが、その備蓄の一部をテヘラン研究炉向けの燃料用に転換して総量が250キロに達しないようにしている。

8. オーストラリア

(1) 国内関係：与党の内紛再燃

2013年1月末、ジュリア・ギラード首相（51歳）は、連邦議会下院（定数150議席）の任期（3年）満了に伴う次期総選挙を9月14日に実施することを発表した。実施日の約8カ月前という異例の早い段階での発表は、残りの任期の中で、教育や福祉など与党・労働党の得意分野で有権者に政策を訴え、巻き返しを図る狙いともみられたが、これまでのところ低支持率にあえぐ同党を浮揚させる効果はみせていない。世論調査によれば、政党支持率では野党・保守連合（自由党・国民党）が労働党を上回る状態が続いており、「より好ましい首相」の項目でもアボット自由党党首に先行していたギラード労働党党首の優勢は失われている。こうした中、2010年6月の「政変（党首交代劇）」以来燻り続けてきたギラード首相派とラッド前首相派の確執を背景に、与党内の対立が再燃し、さらなる打撃が加わった。

労働党内には、次期総選挙を前に国民的人気の高いケビン・ラッド前首相への党首交代を求める声が根強くあり、党の重鎮クリーン元党首は2013年3月下旬、党首交代論に決着をつけるべくギラード首相に党首選を要求し、ラッド氏に出馬を促した。これに対し、首相は直ちに同日中の党首選で応じると宣言。ラッド氏支持が広がる前に先手を打つ形で勝負を仕掛けた。同党は議員総会を開いて党首選を実施したが、結局、現党首のギラード首相以外に立候補の届け出がなく、無投票で続投が決まった。動向が注目されたラッド氏は「(圧倒的多数から指名されるなど、党首返り咲きを検討する)条件が存在していない」として直前に不出馬を表明した。首相は議員総会后、「我が党の指導部人事は決着した」と強調したものの、現地紙は「ギラード首相は、労働党党首の座をめぐる問題を解決するために議員総会を招集したが、その勝者は(労働党の内紛で漁夫の利を得る)アボット党首であった」と指摘した。今回の党内対立では、クリーン元党首が地域開発・地方行政相兼芸術相を更迭されたほか、ラッド派のファーガソン資源・エネルギー相兼観光相、ボーウェン高等教育・技能・科学研究相兼小企業担当相、フィッツギボン下院院内幹事長らが相次いで辞任を表明。政府や党の役職から外れる労働党議員は8名に上り、ギラード派

とラッド派の亀裂が改めて露呈する形となった。同党の次期総選挙での苦戦は必至である。

（２）対外関係：対中関係改善、対印関係進展

ギラード首相は2013年4月、海南島で開かれた「博鳌（ボアオ）アジア・フォーラム」出席に合わせて中国を訪問した。同首相は2010年6月就任後の2011年4月に訪中しているが、米海兵隊の豪州巡回駐留開始以降は初めて。豪中関係は近年、中国の旺盛な資源需要を背景に経済面では比較的順調に拡大してきた一方で、ラッド前政権下で豪州の国防白書、中国の人権状況や対豪投資などをめぐって様々な摩擦が噴出したことから政治面では冷却化した。今回の訪中は、低調な政治関係の改善が主な目的となった。ギラード首相は李克強・中国首相との会談で、「戦略的パートナーシップ」の構築で合意した。同合意に基づいて、両国首相による会談、両国外相間の外交・戦略対話、豪財務、貿易相と中国国家発展・改革委員会委員長の間の戦略経済対話が年次開催され、豪国防省と中国人民解放軍の間で地域安全保障問題や豪州の国防白書に関する「実務レベル」の協議を2013年内に行うことになった。また、豪紙によると、ギラード首相は習近平・中国国家主席との会談で「前例のない程の軍事演習・交流を推進していくことで合意」した。豪州が米国との軍事協力を強化する中で、対中外交も進めていく枠組みを確保したと言える。このほか、訪問中に両国通貨の直接取引、アジア太平洋地域における両国の開発援助の協力・協調、両国企業による豪州での風力発電基地整備のための協力、豪鉱山開発などに関する合意文書が調印された。

2012年10月、インドを訪問したギラード首相はシン・インド首相との会談で、豪州からインドへのウラン輸出に向け、原子力保障措置協定の交渉を開始することで合意。相互訪問や国際会議の機会に首脳会談を毎年実施することでも一致した。また、防衛関係を強化することで合意。発表した共同声明には「継続的な合同海軍演習などを通じて、海洋協力を一層強化することを約束した」と盛り込まれた。シン首相は記者会見で、豪州の対印ウラン輸出に関する方針転換について「インドのエネルギー需要と共に、（核不拡散の）実績と信頼性を認めたもの」と称賛した。豪州政府は、核拡散への懸念からウランの輸出相手をNPT（核拡散防止条約）加盟国に限定してきたが、ギラード首相は2011年の労働党大会で方針転換に成功。アジア太平洋地域で中国の影響力が増す中、豪州はインドとの関係強化を模索し政策を転換した。一方、ギラード首相は講演で、豪州とインドは防衛・安全保障面の交流拡大を目指すべきであると表明。両国は「『インド太平洋』と呼ばれる地域に安保上の共通の利害関係」を有していると指摘した。さらに「豪州にとって最も重要な一握りの国々の一つとして米国や日本、中国、インドネシア、韓国と並ぶインドの地位を反映したパートナーシップ」構築が豪州の目標であると述べた。

9. 欧 州

ユーロ圏諸国は、2012年から2013年もギリシャなど南欧を中心とした債務危機の対応に迫られた。ギリシャ、スペイン、イタリアの各政権は財政再建に向けた緊縮政策を進めているが、市民の反発は強い。結果として、緊縮政策に反対する政治勢力が支持を拡大し、政治の不安定化が進み、さらにそれが債務危機の行方を不透明にしている。南欧諸国では若年層の失業率が非常に高く、緊縮政策だけでなく成長戦略の必要性を主張する議論もある。緊縮政策と景気刺激策のバランスが今後とも議論の焦点となるだろう。

英国では2012年、「ロンドン五輪」が開催された。しかし経済状況の改善にはつながらず、2012年全体ではマイナス成長とみられている。英国経済の低迷には大きく二つの要因がある。1つは、英国は対EU貿易の比率が高く、欧州債務危機による大陸の経済低迷の影響を受けていることである。もう1つは、キャメロン政権は財政健全化に向けた厳しい緊縮政策を余儀なくされており、思い切った財政出動ができないことにある。将来の法人税減税、研究開発の促進など成長政策も掲げてはいるが、当面は景気回復への道のりは険しい。かかる状況下、与党の支持率は低迷し、労働党にリードを許している。最近では、EUからの離脱を主張する独立党に保守層の支持層の一部が流れている。また、保守党内でもEU懐疑派の声が強くなりつつある。デーヴィッド・キャメロン首相（46歳）は2013年1月の演説で、将来、EUからの離脱か否かについての国民投票を実施すると表明した。今後、EUとの関係をめぐる議論が政治の焦点となるであろう。

ドイツでは2013年9月に総選挙が予定されている。与党のキリスト教民主同盟（CDU）は州議会選挙で苦戦が続いていたが、2013年に入ってから同党としては非常に高い支持率を得ている。背景には、アンゲラ・メルケル首相（58歳）の高い人気がある。欧州の中で圧倒的な存在感を示し、債務危機対応でもリーダーシップを発揮した。また、失業率が5%前後と低いことも与党CDUにとっては追い風であるが、問題は連立パートナーの自民党（FDP）の不人気である。2012年から2013年を通じて、同党の支持率は5%程度で推移している。そのため下院での議席獲得要件（5%）を満たせるか否か微妙な情勢である。仮にFDPが議席を獲得できなければ、メルケル首相としては新たな連立を模索しなくてはならない。

フランスでは、2012年5月の大統領選挙で、社会党のオランド候補が現職のサルコジ候補に勝利した。フランソワ・オランド大統領（58歳）は富裕層への増税、キャピタルゲイン増税、付加価値税増税の撤回など、前政権とはやや異なる政策を実施している。しかし、イタリア、スペインなどの債務危機がフランスに波及するリスクが高まる中、緊縮政策の維持は不可避であり、2017年までに赤字ゼロを目指した中長期計画に取り組んでいる。現在、フランス経済は後退局面すらあり得る状況で、緊縮政策によって景気回復がさらに遠のく懸念も指摘されている。

10. ロシア

(1) 国内関係

2012年5月に4年の首相期間を経てウラジーミル・プーチン（59歳）が大統領に復帰、3期目をスタートさせた。大統領を務めたドミトリー・メドヴェージェフは首相に就任、与党「統一ロシア」の党首をプーチンから引き継いだ。2011年12月の下院選挙の不正への抗議を契機に一般市民を巻き込んで大規模化した野党勢力によるデモは、大統領就任式前日に430人以上の拘束者を出して以降、政権側による規制強化、野党活動家に対する圧力の強まりから沈静化していった。抗議デモを受けて政権側が行った政治改革によって政党登録が緩和され、与党有利の条件ながらも地域首長の公選制が復活した。10月の統一地方選挙では、議会選挙とともに首長選挙も実施され、投票率の低さもあっていずれも与党「統一ロシア」が勝利する結果となった。ただし、公選制復活から1年も経たないうちに、大統領による候補者提案を受けての地域議会での首長選出を認める法改正がなされた。下院選挙については小選挙区・比例代表並立制を復活させる法改正の審議が進んでいる。

プーチン大統領は9月、大統領就任と同時に発した大統領令による指示が履行されていないとして、ゴヴォルン地域発展相、トピリン労働社会保障相、リヴァノフ教育科学相を戒告処分とし、ゴヴォルン地域発展相は10月に解任された。10月には国防省系企業オボロンセルヴィスをめぐり大規模な詐欺疑惑が明るみとなり、セルジュコフ国防相が解任される事態となった。中央から地方に至るまで公職者や国営企業などにおける汚職が次々と摘発され、大々的な「反汚職キャンペーン」の様相を呈している。

新政府では極東発展省が新設され、イシャエフ極東連邦管区大統領全権代表が兼任で大臣となった。2025年までの極東シベリア開発の大枠を定めた国家プログラム「極東バイカル地域社会経済発展」も2013年3月に政府によって承認された。

2012年のGDP（国内総生産）成長率は3.4%と鈍化した。欧州景気の低迷からエネルギー輸出が減少、干ばつの影響で農林業の生産も減り、製造業や建設もいずれも伸びが縮小した。さらに、2013年の第1四半期の成長率が前年比1.1%にとどまり、経済発展省は2013年の成長率の見通しを3.6%から2.4%に下方修正した。2013年の連邦予算は財政赤字をGDP比0.8%とし、2015年までに予算の均衡を目指す方針である。

セルジュコフ国防相の後任には2012年5月まで長期にわたり非常事態相を務めたショイグ・モ

スクワ州知事が就任した。セルジュコフが進めた軍改革は、プーチン大統領が2月の国防省幹部会で確認したように、基本的に継続されることとなった。プーチン大統領は参謀本部に対し、2020年までの国防計画の策定を指示した。治安面では、大規模テロは発生していないものの、北カフカス地域ではチェチェン共和国の周辺地域でテロが頻発している。

(2) 対外関係

2012年5月に大統領復帰したプーチンの初外遊先は、共に同盟国家を形成するベラルーシであった。6月にドイツ、フランス、中国（上海協力機構首脳会議にも出席）、メキシコ（G20首脳会議）、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンを訪問。7月にウクライナ、8月にイギリス（「ロンドン五輪」観戦）、9月にキルギス、10月にタジキスタンを訪問。プーチン大統領は「APEC首脳会議」前にスポーツ中に身体を痛めたとされ、トルコ、インド訪問が12月に延期された。2012年9月に初の議長国として「APEC首脳会議」をウラジオストクで開催したことは、ロシアの対外政策が西から東へ重点を移しつつあることの象徴と受けとられた。ロシアはまた、上海協力機構、BRICSなど多国間の枠組みでも協力を進めている。

米国との関係は、「2012年米国大統領選挙」の日程が11月ということもあって首脳レベルも含め米国の欧州ミサイル防衛(MD)など懸案の実質的な交渉は行われなかったが、再選されたオバマ大統領の訪ロをプーチン大統領は招請しており、両政権による本格的な対話はこれからである。米国は2012年12月、ロシアの世界貿易機関(WTO)加盟を受けてロシアに対する通商制限を撤廃する一方で、内務省当局者らの横領を告発したものの、逆に脱税容疑で逮捕され、2009年11月に拘置中に死亡した英系投資ファンドの顧問弁護士の事件に責任のあるロシア公職者に制裁を科す法案(通称マグニツキー法)を成立させた。これに反発したロシアは、米国人と養子縁組されたロシア児童の死亡が相次いでいる件を受けて米国人との養子縁組を禁止する法案(通称ジマ・ヤコヴレフ法)を採択した。ロシアはまた、ソ連崩壊後からロシアの非政府組織(NGO)に資金援助を行ってきた米国務省の国際開発局(USAID)のロシアでの活動を内政干渉だとして停止させる措置を取るなど、米ロ関係の「リセット」はもはや過去のものと思われる状況となった。しかしながら、エネルギー分野でロシア国営石油会社「ロスネフチ」と米国「エクソン」が戦略的関係を拡大したり、ロシアが環太平洋合同軍事演習「リムパック2012」に初参加したりするなど良好な側面もあった。2013年4月にボストンで移民のチェチェン系兄弟が起こした「ボストン爆破テロ事件」を受けて、両国首脳はテロ対策などで協力していくことを確認した。欧州とはロシアが望むビザ制度の廃止問題で大きな進展はみられていない。キプロスの金融危機では、租税回避地として利用していたロシア側が被った影響も大きかった。

中国との関係では、プーチン大統領が6月に訪中した際に「包括的な対等と信頼のパートナーシ

ップと戦略的連携関係の一層の深化に関する共同声明」が、中国の習近平国家主席が 2013 年 3 月の就任直後に訪ロした際には「互恵的協力と包括的パートナー・戦略的連携関係の深化に関する共同声明」が発表された。2010 年にロシア最大の貿易相手国となった中国との間の貿易額は 2012 年に 900 億ドルに近づき、着実に増加しつつあるが、ロシアの対中貿易赤字は増加した。エネルギー分野での協力も拡大し、武器取引も再び活発化しつつある。インドとの関係では、プーチン大統領が 12 月に訪印した際、総額 29 億ドルの武器供給契約が締結された。「BRICS 首脳会議」出席のため 2013 年 3 月に南アフリカを訪問した際には、ズマ大統領との間で包括的戦略的パートナーシップの樹立に関する共同宣言に署名した。

プーチン政権が重視する CIS 諸国との関係では、関税同盟、統一経済圏を發展させ、「ユーラシア同盟」を 2015 年に形成することを目指している。ウクライナとは 7 月、黒海とアゾフ海をつなぐケルチ海峡付近の国境画定で基本合意に達した。ウクライナが望むロシア産ガスの価格引き下げについては折り合いがつかない。キルギスやタジキスタンとは、両国領内のロシア軍の駐留期限をそれぞれ長期的に延長する協定を締結した。ロシアがソ連崩壊以降、借用していたアゼルバイジャンのレーダー基地については、貸借料をめぐる対立、協定期限を迎えた 2012 年 12 月末に使用を停止した。国交断絶中のグルジアについては、2013 年 10 月に大統領制から議院内閣制への移行が予定されているなかで、議会選挙でサアカシヴィリ政権の与党が敗北したことを受けて、両国間の対話が開始され関係改善に向かっている。

日ロ関係では、野田首相は 6 月の「G20 首脳会議」の際にプーチン大統領と初めて会談し、大統領の招請を受け 12 月にも訪ロする予定であったが、ロシア側の都合や衆議院選挙の実施により、日本首相の訪ロは仕切り直しとなった。政権交代で新しく発足した自民党の安倍政権は、森元首相を首相特使としてロシアに派遣。安倍首相は 4 月末、日本首相としては 10 年ぶりにロシアを公式訪問し、プーチン大統領との会談では「日ロ・パートナーシップの発展に関する共同声明」を発表した。日ロ平和条約の締結に向け、双方に受け入れ可能な解決策を探る交渉を加速させることで一致。首脳や外相の政治対話の強化、外務・防衛閣僚会合（2プラス2）の設置などによる安全保障・防衛分野の協力拡大、極東・東シベリア地域における協力推進、互恵的なエネルギー協力の拡大などで合意し、両国間で 9 件の協定・覚書が署名された。

北方 4 島をめぐるのはロシア側の政治・軍事面での行動が相変わらず目立った。メドヴェージェフ首相は 7 月、大統領として 2010 年 11 月に国後島を訪問して以来、2 度目となる国後島訪問を果たした。8 月には東部軍管区のシデンコ司令官が国後島を、9 月にはフォードロフ農相が択捉島を訪問した。東部軍管区は 2013 年 2 月、千島列島で大規模軍事演習を実施し、北海道・利尻島沖でロシア戦闘機による日本の領海侵犯も認められた。経済面では、2012 年の日ロ貿易額が

335 億ドルと過去最高を記録した。安倍首相の訪ロで日ロ共同の投資枠組みの設置が合意され、エネルギー分野だけでなく、農業、運輸、医療、環境などの分野での協力が発展するものと期待される。

11. 国際テロ

(1) アフガニスタン、パキスタン

2012 年 5 月、NATO（北大西洋条約機構）は首脳会議（シカゴ）で、NATO 主導の ISAF（国際治安支援部隊、2012 年 5 月時点で約 13 万人）が 2014 年末のアフガニスタン政府への治安権限移譲完了をもって戦闘任務を終了し、2015 年以降はアフガニスタン治安部隊への訓練・助言・支援を主体とする新たな部隊に移行、2013 年半ばまでにアフガニスタン治安部隊が全土で戦闘任務を主導することなどを確認した。国際部隊のうち米軍は 2012 年 9 月までに 3 万 3000 人（残り 6 万 8000 人）、仏軍は 11 月までに戦闘部隊 2000 人（残りは後方支援の 1500 人）の撤退を完了。英軍（9000 人）と豪軍（1550 人）も 2013 年内に大半を撤退させる方針を示すなど、国際部隊は撤退を早めている。治安が安定した地域では 2011 年 7 月からアフガニスタン政府への治安権限移譲が段階的に始まり、2012 年末までに第 3 段が終了した結果、アフガニスタン当局は全人口の 75% が住む地域の治安を担うことになった。

しかし、アフガニスタン国内でテロ収束の兆しはなく、各地で政府・治安関連施設やVIPを狙った事件が続発。首都カブールでは 2012 年 4 月、武装集団が建設中のビルから ISAF 司令部や米国・英国・ドイツ大使館、治安関連施設や議事堂などを攻撃する大規模テロが発生。12 月には情報機関NDS（国家保安局）のハリド長官がカブール市内のゲストハウスで反政府武装勢力「タリバン」の和平交渉担当者を装った男の自爆攻撃を受け重傷を負った。また、2012 年 2 月にバグラム空軍基地内で起きた米兵によるコーラン焼却事件以降は、将来の治安を担うアフガニスタン国軍兵士、警察官による米兵ら外国軍兵士の射殺事件が各地で急増。アフガニスタンと合同の治安対策にも大きな影響を与えた。2012 年に入ると、タリバンにはカタールで米国と接触するなど和平を模索する兆候もみられたが、タリバンは依然としてアフガニスタンのカルザイ政権との交渉を拒否しており、カタール・ドーハにタリバンの窓口事務所を開設する案も実現していない。

2011 年 11 月、ISAF のヘリコプターがパキスタン北西部の部族地域に越境して検問所を誤爆し、パキスタン兵 24 人が死亡する事件が発生。これをきっかけにパキスタン政府は ISAF 向けの陸路での物資輸送を全面禁止した。これに先立つ同年 5 月、米軍がパキスタン潜伏中の国際テロ組織「アルカイダ」指導者、ウサマ・ビンラディン容疑者の殺害作戦を事前通告なしに実行

したことで悪化した米国・パキスタン関係はいつそう亀裂が深まることになったが、2012年7月にクリントン国務長官が誤爆を初めて公式謝罪したことで、パキスタン側は輸送路の再開に応じた。

(2) 中東、アフリカ

ビンラディン後継のアルカイダ指導者には副官だったアイマン・ザワヒリ容疑者(エジプト出身)が任命されたが、その後、アルカイダ本体に目立った動きはない。2012年6月にはザワヒリ容疑者の側近でナンバー2のアブヤヒヤ・リビ(リビア出身)がパキスタンで米国の無人機によって殺害されるなど、アルカイダの脆弱化も指摘された。一方で、イエメンの「AQAP(アラビア半島のアルカイダ)」、アルジェリアの「AQIM(イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織)」、イラクの「イラク・イスラム国」、ソマリアの「アルシャバブ」、ナイジェリアの「ボコハラム」といったアルカイダ系のイスラム過激派が各地でテロを活発化させた。

2011年以降にアラブ世界で起きた一連の反政府デモや政変(いわゆる「アラブの春」)の中で、内戦の末にカダフィ政権が崩壊したりリビアでは2012年9月11日、東部ベンガジの米領事館が武装集団に攻撃され、クリストファー・スティーブンス駐リビア大使ら米国人4人が死亡。当初はエジプト系米国人が自主制作したイスラム教の預言者ムハンマドを侮辱する映画に対する抗議デモにイスラム過激派やカダフィ支持派が紛れ込んだ事件とみられたが、その後、米国政府は「AQIMが関与したテロ」との認識を示した。また、アサド政権と反政府勢力との間で激しい内戦が続くシリアでは、イスラム過激派「ヌスラ戦線」が治安関連施設などに対するテロを繰り返しているが、「イラク・イスラム国」が同戦線を系列組織と認めるなどアルカイダ系組織の浸透が懸念された。

西アフリカのマリでは、2012年3月に首都バマコで起きたクーデター以降、イスラム過激派「アンサール・ディーン」等の反政府勢力が北部を制圧し、国土が二分されていた。同年12月、国連安全保障理事会は国際部隊の軍事介入を認める決議を全会一致で採択。2013年に入り、反政府勢力が首都のある南部への攻勢を強めたため、マリ暫定政府の要請を受けたフランス政府は1月11日、マリへの軍事介入に踏み切った。その直後の1月16日、アルジェリア南東部イナメナスで、英BP(ブリティッシュ・ペトロリアム)などが運営する天然ガス関連施設を元AQIM幹部のモフタル・ベルモフタル司令官率いる武装集団が襲撃し、外国人多数を人質に取ってフランス軍のマリ軍事作戦停止を要求した。日本政府はアルジェリア政府に対して人命を最優先するよう強く要請したが、翌17日、アルジェリア軍が救出作戦に踏み切り、日本人10人を含む外国人37人が死亡する悲惨な結果に終わった。

(3) 米 国

2001年9月11日の「同時多発テロ事件」以降、米国当局はテロ対策を強化し、国内での大規模テロを未然に防いできた。2012年5月、CIA（中央情報局）がサウジアラビアの情報当局と協力して自爆志願者を装った工作員をAQAPに潜入させ、米国行き旅客機の爆破に使用される可能性があった新型爆弾をイエメンから持ち出すことに成功。10月にはFBI（連邦捜査局）がアルカイダを装ったおとり捜査で、ニューヨーク連邦準備銀行ビルを爆破しようとしたバングラデシュ人を逮捕した。2013年4月15日に開催されたボストン・マラソンのゴール付近で、圧力鍋を使った爆弾2個がほぼ同時に爆発し、3人が死亡、約260人以上が重軽傷を負う「ボストン爆破テロ事件」が発生。4月18日、FBIが監視カメラに映った容疑者2人の画像を公開した直後、容疑者らはマサチューセッツ工科大学（MIT）構内で警官1人を射殺し、車を奪って逃走を図ったが、タメルラン・ツアルナエフ容疑者（26歳）は警察との銃撃戦で死亡、もう1人のジョハル・ツアルナエフ容疑者（19歳）は民家裏庭のボートの中に潜伏しているところを発見、逮捕された。2人は兄弟で米国に移住したロシア・チェチェン系のイスラム教徒。今のところ国際テロ組織との関係は不明だが、ボストンの次にニューヨーク繁華街「タイムズスクエア」でも爆弾テロを計画していたことが判明するなど、米国社会に大きな衝撃が広がった。

（2013年5月1日脱稿）